

独立行政法人の役職員の給与等の水準(平成 20 年度)

- 総務省は、102 の独立行政法人(日本司法支援センターを含む。)の役職員の給与水準等について、各府省及び各法人における平成 20 年度分の公表結果を取りまとめました。
また、平成 18 年度から各法人は総人件費改革に取り組んでおり、今回の公表においては3年目に当たる 20 年度 of 取組状況のフォローアップ結果を併せて取りまとめました。
- このような徹底的な情報開示は、独立行政法人評価の仕組みと合わせて、法人の透明性の一層の向上や適正で効率的な業務運営の確保に資する取組です。
- この取りまとめ結果は、各府省の独立行政法人評価委員会、総務省の政策評価・独立行政法人評価委員会の事後評価に活用されます。

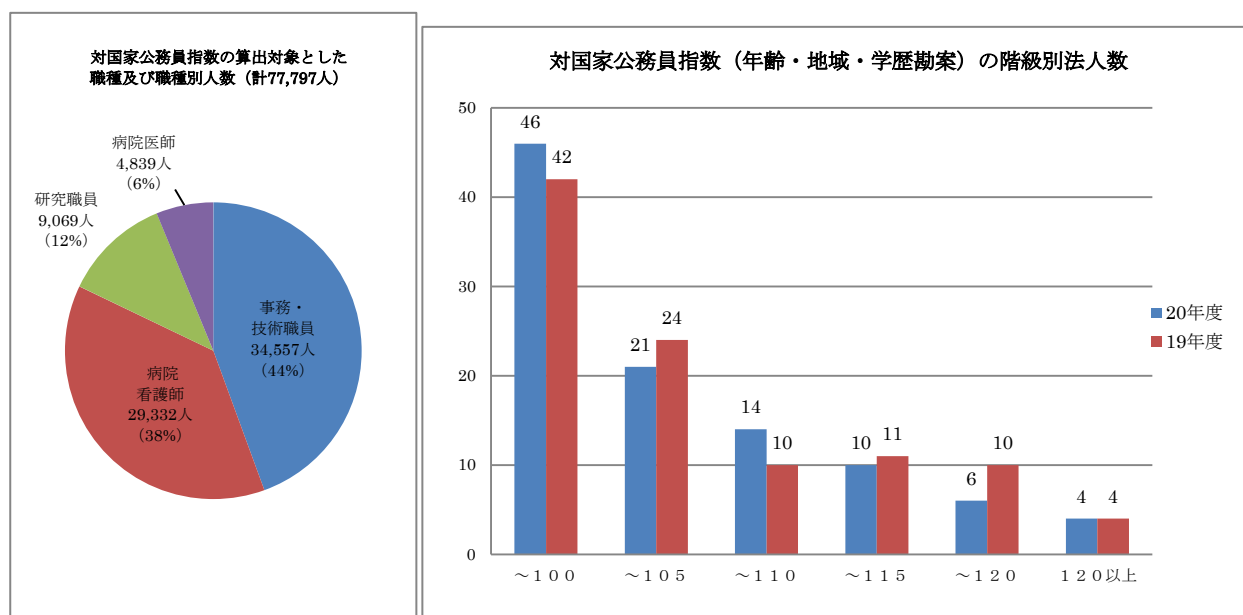
1. 職員の給与水準(資料1参照)

事務・技術職員の対国家公務員指数は、年齢勘案で前年度比▲0.3ポイント減少、年齢・地域・学歴勘案で前年比▲0.4ポイント減少。

	平均年間給与	対国家公務員指数 (年齢勘案)			対国家公務員指数 (年齢・地域・学歴勘案)		
		20 年度	19 年度	20 年度	対前年度差	19 年度	20 年度
事務・技術職員	(千円) 7,306	107.3	107.0	▲ 0.3	105.5	105.1	▲ 0.4
研究職員	9,040	101.3	100.8	▲ 0.5	106.0	106.5	0.5
病院医師	13,129	116.3	116.8	0.5	109.0	110.2	1.2
病院看護師	5,024	95.9	95.6	▲ 0.3	94.3	95.6	1.3

(注)1 「対国家公務員指数」は、独立行政法人と国家公務員の給与の比率を独立行政法人の年齢階層別人員構成又は年齢・地域・学歴階層別人員構成を勘案して算出したものであり、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の独立行政法人の給与水準を表すものである(詳細は別添(参考2)を参照)。

2 昨年度公表対象法人は 103 法人であったが、19 年度末に1法人が廃止されたため、今回の公表対象法人数は 102 法人となっている。



給与水準が高い理由として法人が考える事項としては、おおむね次のような理由が挙げられているが、今後、各府省の独立行政法人評価委員会や総務省の政策評価・独立行政法人評価委員会において厳格な事後評価が行われることとなる。

- ① 事務所が大都市にあり、民間賃金も高く、地域手当の額が多い。

- ② 職務の専門性等から国家公務員と比較し高学歴の職員が多い。
 - ③ 外部委託による一般職員削減、業務の特殊性や専門性により管理職割合が高い。
 - ④ 外国語運用能力や調整能力、職務の専門性等に対応できる有能な人材確保。
- (注) ①、②は対国家公務員指数(年齢勘案)が高い理由。

2. 更なる給与水準の適正化に向けた取組(資料2参照)

19年末に閣議決定した独立行政法人整理合理化計画に基づき、各法人は給与水準の適正化に取り組んでいるが、事務・技術職員の給与水準が依然として国家公務員より高い傾向にあることから、給与水準の適正化について更なる取組が求められている。このため、独立行政法人の給与は労使交渉を経て決定されるものであるが、事務・技術職員の給与水準が国を上回った法人のすべてで、自ら給与水準に関する総点検を行い、目標水準・目標期限を設定して給与水準の適正化に計画的に取り組んでいる。

19年度において事務・技術職員の給与水準が国を上回った法人(66法人)の20年度における平均給与水準は▲0.8ポイントの低下となっている。

今後、これらの法人の取組を含め、給与水準の適正化については各独立行政法人評価委員会及び総務省の政策評価・独立行政法人評価委員会で厳格なチェックを実施することとしている。

3. 常勤役員の報酬の支給状況(資料3参照)

常勤役員の報酬支給総額は、全体で▲36,300千円の減少。法人の長及び監事の報酬が増加しているのは、19年度において就退任の影響により期末手当等の額が減少したこと等によるもの。19、20年度に就退任があった法人を除いた場合、支給総額は、法人の長については▲19,690千円の減少、監事については▲7,245千円の減少となっている。

		19年度	20年度	対前年度差	対前年度比
		(千円)	(千円)	(千円)	(%)
平均	法人の長	18,325	18,605	280	1.5
	理事	15,506	15,495	▲11	▲0.1
	監事	13,517	13,574	57	0.4
支給総額	法人の長	1,869,127	1,879,153	10,026	0.5
	理事	4,961,762	4,896,437	▲65,325	▲1.3
	監事	1,297,664	1,316,663	18,999	1.5
	計	8,128,553	8,092,253	▲36,300	▲0.4

(注) 年度途中で設立(郵便貯金・簡易生命保険管理機構:19年10月設立)又は廃止された法人(通関情報処理センター:20年10月廃止)は除いている。平均は支給総額を役員数で除した数値を記載。

4. 常勤役員の退職手当の支給状況(資料4参照)

業績勘案率(各府省の独立行政法人評価委員会が0.0から2.0の範囲で役員の業績に応じて決定する率)の決定によって退職手当支給額の全額が確定し、平成20年度中にその全額を支払い終えた役員は85人で、総額約3.7億円が支給された。

85人の役員のうち、業績勘案率が「1.0」の者が77人、「0.9」の者が7人、「1.2」の者が1人である。

	退職役員数	支給総額	平均在職期間	平均支給額	業績勘案率
	(人)	(千円)		(千円)	
法人の長	19	130,950	4年1月	6,892	19人が「1.0」
理事	55	205,225	2年11月	3,731	47人が「1.0」、7人が「0.9」、1人が「1.2」
監事	11	31,295	2年6月	2,845	11人が「1.0」

(注) 1 退職手当の支給額については、各法人における役員報酬・退職金の支給基準や役員の在職期間に応じて異なっている。

2 業績勘案率が「0.9」であるのは放射線医学総合研究所(1人)、宇宙航空研究開発機構(2人)、産業技術総合研究所(2人)、住宅金融支援機構(2人)の理事、「1.2」であるのは国立病院機構(1人)の理事である。

5. 総人件費改革の取組(資料5参照)

「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年6月2日法律第47号)に基づき、各法人は、総人件費改革の一環として、平成18年度以降5年間で5%以上の人件費の削減を基本として取り組んでいる。

各法人は、人件費又は人員の削減のいずれかを選択して取組を行っており、総人件費改革3年目にあたる平成20年度における法人全体の取組状況をみると、基準となる平成17年度実績に比して人件費の削減を行う83法人においては全体として▲2.9%〔「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)により、削減対象の人件費から控除することとされている人事院勧告を踏まえた給与改定分を除いて算出した削減率)、人員数の削減を行う17法人においては全体として▲9.1%減少となっている。

(1) 人件費の削減を行う法人

法人数	基準となる金額	平成20年度 実績	進捗状況(基準に対する増▲減)	
	平成17年度		金額	増▲減比(補正值)
83	(億円) 8,290	(億円) 8,109	(億円) ▲181	(%) ▲2.9

(2) 人員の削減を行う法人

法人数	基準となる人数	平成20年度 実績	進捗状況(基準に対する増▲減)	
	平成17年度		人数	増▲減比
17	(人) 16,407	(人) 14,909	(人) ▲1,498	(%) ▲9.1

(注)1 平成21年3月31日現在の法人における取組状況の集計である。

2 沖縄科学技術研究基盤整備機構及び日本司法支援センターについては、体制整備の途上であるため、総人件費改革の対象とされていない。

3 増▲減比(補正值)とは、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)により、削減対象の人件費から控除することとされている人事院勧告を踏まえた給与改定分を除いて算出した削減率である。なお、人事院勧告を踏まえた給与改定分は、行政職(一)職員の年間平均給与の増減率を使用し、平成18年度は0%、平成19年度は+0.7%、平成20年度は0%となっている。

6. 人件費の状況(資料6参照)

平成20年度の最広義人件費は、前年度と比較して▲169億円減少となった。

	平成19年度 (103法人)	平成20年度 (102法人)	構成比	対前年度差
	(億円)	(億円)		(億円)
給与、報酬等支給総額	9,644	9,529	71.8%	▲115
退職手当支給額	1,005	894	6.7%	▲111
非常勤役員等給与	1,106	1,198	9.0%	92
福利厚生費	1,683	1,647	12.4%	▲36
最広義人件費	13,438	13,269	100%	▲169

(注)1 「給与、報酬等支給総額」とは、常勤役員に支給された報酬、給与、賞与、その他の手当の合計額であり、総人件費改革の対象経費である。

2 「退職手当支給額」とは、常勤役員に支給された退職手当の支給額である。

3 「非常勤役員等給与」とは、非常勤役員、臨時職員等に支給された給与、諸手当、退職手当支給額の合計額である。

4 「福利厚生費」とは、すべての役員及び職員(非常勤職員等を含む。)に係る法定福利費と法定外福利費の合計額である。

5 「最広義人件費」とは、注1から注4における各人件費の合計額である。ただし、四捨五入の関係で、合計は一致しない。

(参考) 平成21年の独立行政法人における期末手当等

国家公務員の21年6月の期末・勤勉手当の一部が暫定的に凍結されたことを踏まえ、各独立行政法人においても役職員の期末手当等について同様の凍結を行った。

資料1 職員の給与水準

(1) 事務・技術職員

主務省	法人名	対象人員数(人)	平均年齢(歳)	平均年間給与(千円)	対国家公務員指数(年齢勘案)			対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)			
					平成19年度	平成20年度	対前年度差	平成19年度	平成20年度	対前年度差	
内閣府	◎ 国立公文書館	28	47.2	8,090	106.4	106.0	▲ 0.4	93.0	91.9	▲ 1.1	
	国民生活センター	98	42.9	7,913	119.2	117.4	▲ 1.8	107.0	105.4	▲ 1.6	
	北方領土問題対策協会	15	45.6	6,814	93.5	90.9	▲ 2.6	84.5	83.3	▲ 1.2	
	沖縄科学技術研究基盤整備機構	12	40.9	8,328	132.7	132.7	0.0	141.6	141.9	0.3	
総務省	情報通信研究機構	114	43.6	7,490	106.2	107.3	1.1	113.2	115.2	2.0	
	◎ 統計センター	649	42.4	6,226	91.5	92.9	1.4	84.4	85.5	1.1	
	平和祈念事業特別基金	7	52.2	9,415	115.8	116.9	1.1	99.5	99.1	▲ 0.4	
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	35	42.2	7,667	115.9	114.7	▲ 1.2	101.6	100.0	▲ 1.6	
法務省	日本司法支援センター	326	39.2	5,182	84.3	85.6	1.3	84.7	85.8	1.1	
外務省	国際協力機構	921	40.3	8,297	128.5	133.0	4.5	112.5	114.5	2.0	
	国際交流基金	105	40.4	7,717	124.2	122.8	▲ 1.4	106.5	104.6	▲ 1.9	
財務省	酒類総合研究所	5	37.7	5,589	111.5	96.9	▲ 14.6	119.0	99.4	▲ 19.6	
	◎ 造幣局	333	45.2	6,937	95.5	97.3	1.8	93.1	94.5	1.4	
	◎ 国立印刷局	3,805	44.5	6,283	88.3	88.8	0.5	86.3	86.8	0.5	
	日本万国博覧会記念機構	39	41.2	7,400	112.6	115.1	2.5	110.8	114.1	3.3	
文部科学省	国立特別支援教育総合研究所	20	39.9	5,805	95.5	93.1	▲ 2.4	95.6	94.9	▲ 0.7	
	大学入試センター	60	39.8	6,231	100.5	100.7	0.2	89.7	89.3	▲ 0.4	
	国立青少年教育振興機構	356	42.4	6,414	97.0	96.1	▲ 0.9	99.7	98.5	▲ 1.2	
	国立女性教育会館	13	44.2	6,151	90.0	85.9	▲ 4.1	95.4	91.7	▲ 3.7	
	国立国語研究所	11	40.1	6,062	100.4	95.8	▲ 4.6	99.5	95.4	▲ 4.1	
	国立科学博物館	39	38.9	6,002	102.4	100.2	▲ 2.2	90.6	89.5	▲ 1.1	
	物質・材料研究機構	70	38.3	5,602	96.2	98.0	1.8	95.3	97.5	2.2	
	防災科学技術研究所	27	42.6	6,979	105.9	105.7	▲ 0.2	105.3	105.4	0.1	
	放射線医学総合研究所	125	42.1	5,293	85.2	81.7	▲ 3.5	85.8	82.8	▲ 3.0	
	国立美術館	48	38.6	6,152	99.3	103.7	4.4	90.4	94.0	3.6	
	国立文化財機構	90	41.4	6,291	94.2	95.8	1.6	88.9	90.7	1.8	
	教員研修センター	35	45.7	6,995	93.6	93.9	0.3	90.8	91.4	0.6	
	科学技術振興機構	461	40.4	7,485	122.3	119.5	▲ 2.8	107.9	104.8	▲ 3.1	
	日本学術振興会	62	35.6	6,243	119.0	117.2	▲ 1.8	104.7	102.7	▲ 2.0	
	理化学研究所	295	43.0	7,776	122.4	115.4	▲ 7.0	119.6	112.2	▲ 7.4	
	宇宙航空研究開発機構	422	43.6	8,374	123.4	122.3	▲ 1.1	117.4	116.8	▲ 0.6	
	日本スポーツ振興センター	277	43.5	7,562	111.3	111.1	▲ 0.2	103.1	102.8	▲ 0.3	
	日本芸術文化振興会	211	46.4	7,364	98.2	100.6	2.4	86.3	88.2	1.9	
	日本学生支援機構	317	44.0	7,548	107.9	107.5	▲ 0.4	96.6	95.3	▲ 1.3	
	海洋研究開発機構	126	42.0	7,618	116.4	115.5	▲ 0.9	115.3	115.6	0.3	
	国立高等専門学校機構	1,826	42.8	5,537	82.8	83.2	0.4	87.7	88.3	0.6	
	大学評価・学位授与機構	79	34.1	4,969	102.8	99.1	▲ 3.7	102.3	99.5	▲ 2.8	
	国立大学財務・経営センター	16	39.7	6,604	106.2	109.3	3.1	93.0	96.9	3.9	
	メディア教育開発センター	36	45.2	6,891	97.2	96.0	▲ 1.2	98.8	97.4	▲ 1.4	
	日本原子力研究開発機構	2,750	44.2	8,208	119.7	118.4	▲ 1.3	126.3	125.2	▲ 1.1	
	厚生労働省	国立健康・栄養研究所	7	44.9	7,649	93.6	104.8	11.2	87.8	95.1	7.3
		労働安全衛生総合研究所	9	40.1	5,952	114.4	95.1	▲ 19.3	112.7	94.4	▲ 18.3
		勤労者退職金共済機構	201	43.7	7,696	110.1	110.5	0.4	99.0	99.2	0.2
		高齢・障害者雇用支援機構	203	40.2	6,919	114.6	111.6	▲ 3.0	104.9	102.8	▲ 2.1
		福祉医療機構	217	39.7	7,395	119.5	119.6	0.1	105.0	104.5	▲ 0.5
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園		25	48.9	7,503	99.4	98.1	▲ 1.3	102.1	101.2	▲ 0.9	
労働政策研究・研修機構		57	45.1	8,739	118.9	121.3	2.4	103.9	104.8	0.9	
雇用・能力開発機構		1,151	45.7	7,880	109.8	109.1	▲ 0.7	110.5	110.1	▲ 0.4	
労働者健康福祉機構		1,114	44.2	6,851	100.5	99.2	▲ 1.3	102.7	101.7	▲ 1.0	
◎ 国立病院機構		2,401	42.4	6,486	97.5	97.7	0.2	101.8	102.1	0.3	
医薬品医療機器総合機構		225	38.9	7,391	121.3	122.2	0.9	103.1	104.4	1.3	
医薬基盤研究所		16	39.1	6,438	104.2	107.3	3.1	104.9	108.0	3.1	
年金・健康保険福祉施設整備機構		10	44.8	7,573	103.9	111.6	7.7	96.8	105.3	8.5	
年金積立金管理運用		59	42.7	7,985	116.6	116.9	0.3	100.0	99.6	▲ 0.4	
農林水産省		◎ 農林水産消費安全技術センター	559	41.7	6,512	100.1	99.3	▲ 0.8	100.5	100.2	▲ 0.3
	種苗管理センター	229	42.5	6,541	98.5	98.8	0.3	103.9	104.5	0.6	
	家畜改良センター	277	41.3	6,250	98.7	98.5	▲ 0.2	105.6	105.5	▲ 0.1	
	水産大学校	34	42.6	5,828	87.3	88.1	0.8	93.8	94.8	1.0	
	農業・食品産業技術総合研究機構	553	42.7	6,414	96.1	96.4	0.3	98.8	99.5	0.7	
	農業生物資源研究所	63	39.8	5,996	95.9	97.7	1.8	96.6	98.8	2.2	
	農業環境技術研究所	25	39.8	5,927	96.1	96.2	0.1	95.9	97.1	1.2	
	国際農林水産業研究センター	58	44.3	7,567	98.2	106.7	8.5	97.7	105.4	7.7	
	森林総合研究所	681	42.7	6,945	97.6	104.3	6.7	100.1	107.3	7.2	
	水産総合研究センター	256	41.6	6,301	97.6	97.4	▲ 0.2	101.6	101.7	0.1	
	農畜産業振興機構	141	43.9	9,063	131.2	129.6	▲ 1.6	111.9	110.9	▲ 1.0	
	農業者年金基金	50	43.0	7,918	118.5	117.2	▲ 1.3	106.0	104.9	▲ 1.1	
	農林漁業信用基金	90	44.6	8,333	118.0	117.0	▲ 1.0	102.0	100.5	▲ 1.5	

主務省	法人名	対象人員数(人)	平均年齢(歳)	平均年間給与額(千円)	対国家公務員指数(年齢勘案)			対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)		
					平成19年度	平成20年度	対前年度差	平成19年度	平成20年度	対前年度差
経済産業省	経済産業研究所	19	41.6	6,454	94.9	99.5	4.6	81.4	85.5	4.1
	工業所有権情報・研修館	61	48.5	8,445	112.4	108.1	▲ 4.3	101.4	98.4	▲ 3.0
	日本貿易保険	89	43.7	9,044	134.1	129.4	▲ 4.7	114.2	109.0	▲ 5.2
	産業技術総合研究所	567	43.3	7,160	104.2	104.7	0.5	104.1	104.9	0.8
	◎ 製品評価技術基盤機構	314	45.6	7,720	104.7	105.1	0.4	97.8	98.1	0.3
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	366	42.9	7,124	122.1	105.0	▲ 17.1	119.3	104.0	▲ 15.3
	日本貿易振興機構	458	39.8	7,674	123.7	125.1	1.4	110.3	111.4	1.1
	原子力安全基盤機構	268	50.4	9,771	120.9	120.7	▲ 0.2	103.5	103.9	0.4
	情報処理推進機構	113	44.3	7,942	110.8	111.7	0.9	94.2	93.9	▲ 0.3
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	307	44.9	8,741	122.7	122.3	▲ 0.4	120.5	120.9	0.4
中小企業基盤整備機構	613	44.2	8,772	126.2	125.3	▲ 0.9	116.4	115.4	▲ 1.0	
国土交通省	土木研究所	94	41.8	6,369	94.3	96.4	2.1	95.6	99.5	3.9
	建築研究所	11	39.8	6,025	97.9	97.0	▲ 0.9	96.4	96.5	0.1
	交通安全環境研究所	44	38.3	6,235	108.6	104.7	▲ 3.9	108.1	105.4	▲ 2.7
	海上技術安全研究所	31	39.4	5,999	101.0	97.2	▲ 3.8	100.2	98.2	▲ 2.0
	港湾空港技術研究所	10	40.3	6,399	101.5	98.8	▲ 2.7	101.7	101.4	▲ 0.3
	電子航法研究所	11	41.4	6,923	103.5	109.3	5.8	101.9	109.7	7.8
	航海訓練所	13	38.8	6,188	106.7	101.2	▲ 5.5	104.2	99.5	▲ 4.7
	海技教育機構	60	47.2	7,151	92.9	94.7	1.8	96.3	97.8	1.5
	航空大学校	19	36.5	5,492	104.0	100.7	▲ 3.3	111.0	108.0	▲ 3.0
	自動車検査	538	36.8	5,471	96.0	97.5	1.5	98.9	100.2	1.3
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,244	48.2	8,886	115.8	115.1	▲ 0.7	115.3	115.2	▲ 0.1
	国際観光振興機構	39	44.5	7,683	107.9	109.7	1.8	91.7	93.3	1.6
	水資源機構	1,400	42.5	7,706	116.8	116.7	▲ 0.1	121.2	121.5	0.3
	自動車事故対策機構	214	46.5	8,179	108.8	110.1	1.3	107.4	109.3	1.9
	空港周辺整備機構	43	42.9	7,131	109.1	107.5	▲ 1.6	109.6	108.1	▲ 1.5
	海上災害防止センター	21	45.0	8,097	113.5	111.6	▲ 1.9	114.4	112.8	▲ 1.6
	都市再生機構	3,340	45.0	8,565	120.6	119.1	▲ 1.5	115.5	114.1	▲ 1.4
	奄美群島振興開発基金	16	39.5	6,061	101.2	101.4	0.2	107.6	108.2	0.6
	日本高速道路保有・債務返済機構	48	40.3	8,191	133.3	130.4	▲ 2.9	118.1	114.9	▲ 3.2
	住宅金融支援機構	861	41.8	8,419	128.6	128.4	▲ 0.2	117.8	117.3	▲ 0.5
環境省	国立環境研究所	37	46.7	7,621	97.0	100.8	3.8	94.5	99.2	4.7
	環境再生保全機構	87	45.5	8,266	114.7	113.9	▲ 0.8	111.2	111.6	0.4
防衛省	◎ 駐留重等労働者労務管理機構	226	41.1	5,802	88.9	90.8	1.9	90.6	92.7	2.1
全法人(101法人)		34,557	43.4	7,306	107.3	107.0	▲ 0.3	105.5	105.1	▲ 0.4

(注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容(平成21年7月1日現在)を取りまとめたものである。

2 ◎は特定独立行政法人(公務員型)を示す。

3 「対国家公務員指数(年齢勘案)」は、各法人の事務・技術職員の給与を、国家公務員(行政職(一))の給与と比較し、各法人の年齢階層別人員構成をウエイトとして用いて算出した指数である。

4 「対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘案)」は、民間賃金が高い地域の職員に支払われる手当の有無や学歴構成による給与水準の違いを考慮した指数である。

(2) 研究職員

主務省	法人名	対象人員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均年間給 与額(千円)	対国家公務員指数(年齢勘案)			対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘 案)		
					平成19年度	平成20年度	対前年度差	平成19年度	平成20年度	対前年度差
内閣府	◎ 国立公文書館	1	—	—	70.4	78.9	▲ 8.5	69.0	77.0	▲ 8.0
総務省	情報通信研究機構	250	45.1	8,570	94.7	94.1	▲ 0.6	110.0	109.7	▲ 0.3
財務省	酒類総合研究所	30	45.9	8,778	96.7	95.9	▲ 0.8	104.9	109.0	▲ 4.1
	◎ 造幣局	9	46.4	7,159	73.5	78.0	▲ 4.5	76.0	80.1	▲ 4.1
	◎ 国立印刷局	88	40.3	6,132	77.9	77.9	0.0	99.3	95.0	▲ 4.3
文部 科学省	国立特別支援教育総合研究所	39	48.9	9,237	92.9	90.9	▲ 2.0	94.0	92.2	▲ 1.8
	国立女性教育会館	3	48.2	6,450	65.2	61.8	▲ 3.4	78.0	73.6	▲ 4.4
	国立国語研究所	34	47.0	8,452	88.5	87.3	▲ 1.2	91.5	93.0	▲ 1.5
	国立科学博物館	67	50.0	9,608	94.0	94.3	▲ 0.3	91.8	92.1	▲ 0.3
	物質・材料研究機構	374	45.8	9,379	102.0	102.0	0.0	103.0	104.1	▲ 1.1
	防災科学技術研究所	55	47.4	9,535	100.5	100.7	▲ 0.2	103.4	105.8	▲ 2.4
	放射線医学総合研究所	144	45.0	8,601	98.4	95.5	▲ 2.9	100.3	97.5	▲ 2.8
	国立美術館	56	43.6	8,285	93.9	95.6	▲ 1.7	92.6	93.2	▲ 0.6
	国立文化財機構	154	44.2	8,636	96.5	97.4	▲ 0.9	96.6	97.2	▲ 0.6
	理化学研究所	335	45.3	10,185	112.4	112.2	▲ 0.2	112.3	111.1	▲ 1.2
	宇宙航空研究開発機構	824	43.0	8,762	103.3	103.6	▲ 0.3	106.6	108.0	▲ 1.4
	日本スポーツ振興センター	11	45.0	9,161	101.4	99.4	▲ 2.0	99.4	96.3	▲ 3.1
	海洋研究開発機構	63	43.2	8,265	96.2	96.6	▲ 0.4	97.9	99.0	▲ 1.1
	日本原子力研究開発機構	929	43.3	8,977	107.0	105.8	▲ 1.2	122.9	124.0	▲ 1.1
厚生 労働省	国立健康・栄養研究所	21	48.3	10,226	96.6	101.3	▲ 4.7	94.2	98.1	▲ 3.9
	労働安全衛生総合研究所	73	47.8	9,009	91.9	92.2	▲ 0.3	91.5	91.4	▲ 0.1
	高齢・障害者雇用支援機構	18	50.4	9,203	90.1	89.3	▲ 0.8	91.8	92.0	▲ 0.2
	労働政策研究・研修機構	25	46.5	9,549	101.5	101.4	▲ 0.1	100.1	100.0	▲ 0.1
	◎ 国立病院機構	6	48.0	7,941	84.2	81.7	▲ 2.5	85.0	78.8	▲ 6.2
	医薬基盤研究所	24	45.9	8,497	96.1	92.8	▲ 3.3	96.6	95.5	▲ 1.1
農林 水産省	◎ 農林水産消費安全技術センター	2	—	—	96.9	97.9	▲ 1.0	96.7	97.8	▲ 1.1
	農業・食品産業技術総合研究機構	1,420	44.6	8,721	99.3	98.6	▲ 0.7	106.6	106.9	▲ 0.3
	農業生物資源研究所	216	47.0	9,426	100.6	99.0	▲ 1.6	100.3	99.5	▲ 0.8
	農業環境技術研究所	106	45.7	9,249	101.3	100.5	▲ 0.8	100.0	100.3	▲ 0.3
	国際農林水産業研究センター	81	47.9	9,740	102.2	100.8	▲ 1.4	104.5	103.3	▲ 1.2
	森林総合研究所	441	44.6	8,834	100.0	99.3	▲ 0.7	103.1	103.9	▲ 0.8
	水産総合研究センター	455	45.9	8,586	92.2	92.7	▲ 0.5	102.8	103.5	▲ 0.7
経済 産業省	経済産業研究所	8	42.6	11,218	133.9	133.6	▲ 0.3	130.7	128.1	▲ 2.6
	産業技術総合研究所	1,866	46.4	9,763	104.4	104.6	▲ 0.2	105.2	106.5	▲ 1.3
	日本貿易振興機構	114	43.3	7,968	89.3	92.5	▲ 3.2	90.2	93.7	▲ 3.5
国土 交通省	土木研究所	283	40.9	7,255	97.9	91.9	▲ 6.0	109.0	105.6	▲ 3.4
	建築研究所	43	46.7	9,530	103.9	101.1	▲ 2.8	102.9	101.6	▲ 1.3
	交通安全環境研究所	30	48.6	9,622	98.4	97.1	▲ 1.3	97.7	97.7	0.0
	海上技術安全研究所	132	46.5	9,367	101.1	100.7	▲ 0.4	104.4	104.4	0.0
	港湾空港技術研究所	61	41.1	8,347	107.4	104.5	▲ 2.9	111.0	109.0	▲ 2.0
	電子航法研究所	33	42.7	8,824	104.2	105.6	▲ 1.4	105.2	106.3	▲ 1.1
環境省	国立環境研究所	145	47.8	9,979	104.1	103.2	▲ 0.9	103.0	103.2	▲ 0.2
全法人(42法人)		9,069	45.0	9,040	101.3	100.8	▲ 0.5	106.0	106.5	▲ 0.5

- (注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容（平成21年7月1日現在）を取りまとめたものである。
- 2 ◎は特定独立行政法人（公務員型）を示す。
- 3 対象人員数が2人以下の法人については、個人情報の保護の観点から、「平均年齢」及び「平均年間給与額」欄の記載を省略している。
- 4 「対国家公務員指数（年齢勘案）」は、各法人の研究職員の給与と、国家公務員（研究職）の給与と比較し、各法人の年齢階層別人員構成をウエイトとして用いて算出した指数である。
- 5 「対国家公務員指数（年齢・地域・学歴勘案）」は、民間賃金が高い地域の職員に支払われる手当の有無や学歴構成による給与水準の違いを考慮した指数である。

(3) 病院医師

主務省	法人名	対象人員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均年間給 与額(千円)	対国家公務員指数(年齢勘案)			対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘 案)		
					平成19年度	平成20年度	対前年度差	平成19年度	平成20年度	対前年度差
財務省	◎ 国立印刷局	11	52.0	11,711	97.1	95.4	▲ 1.7	99.3	98.5	▲ 0.8
文科省	放射線医学総合研究所	15	50.5	12,353	100.6	102.4	▲ 1.8	100.0	102.2	▲ 2.2
厚生省	労働者健康福祉機構	1,222	46.8	13,221	117.6	117.3	▲ 0.3	111.3	111.8	▲ 0.5
	◎ 国立病院機構	3,591	46.1	13,106	116.0	116.8	▲ 0.8	108.2	109.8	▲ 1.6
全法人(4法人)		4,839	46.3	13,129	116.3	116.8	▲ 0.5	109.0	110.2	▲ 1.2

- (注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容（平成21年7月1日現在）を取りまとめたものである。
- 2 ◎は特定独立行政法人（公務員型）を示す。
- 3 「対国家公務員指数（年齢勘案）」は、各法人の医師の給与と、国家公務員（医療職（一））の給与と比較し、各法人の年齢階層別人員構成をウエイトとして用いて算出した指数である。
- 4 「対国家公務員指数（年齢・地域・学歴勘案）」は、民間賃金が高い地域の職員に支払われる手当の有無や学歴構成による給与水準の違いを考慮した指数である。

(4) 病院看護師

主務省	法人名	対象人員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均年間給 与額(千円)	対国家公務員指数(年齢勘案)			対国家公務員指数(年齢・地域・学歴勘 案)		
					平成19年度	平成20年度	対前年度差	平成19年度	平成20年度	対前年度差
財務省	◎ 国立印刷局	69	43.6	5,903	101.2	100.1	▲ 1.1	96.8	95.4	▲ 1.4
文科省	放射線医学総合研究所	32	46.4	5,741	91.4	93.9	▲ 2.5	89.5	91.9	▲ 2.4
厚生省	労働者健康福祉機構	4,995	37.1	5,405	104.5	103.4	▲ 1.1	102.6	103.4	▲ 0.8
	◎ 国立病院機構	24,236	37.5	4,942	94.1	94.0	▲ 0.1	92.5	93.9	▲ 1.4
全法人(4法人)		29,332	37.4	5,024	95.9	95.6	▲ 0.3	94.3	95.6	▲ 1.3

- (注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容（平成21年7月1日現在）を取りまとめたものである。
- 2 ◎は特定独立行政法人（公務員型）を示す。
- 3 「対国家公務員指数（年齢勘案）」は、各法人の看護師の給与と、国家公務員（医療職（三））の給与と比較し、各法人の年齢階層別人員構成をウエイトとして用いて算出した指数である。
- 4 「対国家公務員指数（年齢・地域・学歴勘案）」は、民間賃金が高い地域の職員に支払われる手当の有無や学歴構成による給与水準の違いを考慮した指数である。

資料2 独立行政法人による平成22年度対国家公務員指数の推計値等一覧

項目			(事務・技術)対国指数				講ずる措置 (具体的な改善策、給与水準は正の目標水準及び具体的期限)	平成22年度に見込まれる (事務・技術)対国指数		目標 水準	目標 期限
			年齢 + 地域 + 学歴	年齢 + 地域 + 学歴	年齢 + 地域 + 学歴	年齢 + 地域 + 学歴		年齢	年齢 + 地域 + 学歴		
1	内閣府	国立公文書館	106.0	94.8	102.6	91.9	当館の従業員の給与水準は、特定独立行政法人として国家公務員の身分を有していることから、国と全く同一の水準となっている。したがって、人事院勧告に基づく給与制度改革と同様の措置を講じているところである。 今後引き続き国の給与制度改革に準じた給与の見直しに取り組んでいくこととしている。	110.9	97	110.9 (年齢) 97 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
2	内閣府	国民生活センター	117.4	109.6	112.7	105.4	地域・学歴を勘案した対国家公務員指数について、国家公務員の給与水準との実質的な比較・検証を行い、昇給幅の抑制、管理職員及び補佐職員数の削減、管理職手当の縮減、特別手当の減額等の措置を講じていく。	114.6	102.8	115程度 (年齢) 103程度 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
3	内閣府	沖縄科学技術研究基盤整備機構	132.7	143.1	127.7	141.9	業務の実施に当たっては、派遣職員や任期付職員の活用等による組織のスリム化や業務運営の効率化に引き続き取り組むとともに、大学院大学の設置に向けた業務の拡大に伴い新規採用を行うなかで、給与水準の低下が進んでいるところである。さらに、今後の新規採用者の給与レベルを国家公務員相当とすることにより、一層の給与水準の引き下げに取り組むこととしている。	125.1	133.5	125.1 (年齢) 133.5 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
4	総務省	情報通信研究機構	107.3	115.1	108.1	115.2	(注) 地域を勘案した対国指数については、情報通信研究機構本部(東京都小金井市)職員の給与支給額の比較対象として、地域手当が支給されない地域(非支給地域)の国家公務員の給与支給額を用いているため、年齢のみを勘案した対国指数よりも高い数値となっている。なお、年齢・地域・学歴を勘案した対国指数について、本部職員に地域手当が支給されないと仮定して試算した平成22年度見込みは101.3となる。	105.3	112.2 (注)	105.3 (年齢) 112.2 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
5	総務省	平和祈念事業特別基金	116.9	103.5	112.1	99.1	当基金は東京都特別区のみならず事務所が所在しており、首都圏に在勤する国家公務員の平均給与額と比較した当基金の対国家公務員指数は103.5、さらに学歴を考慮すると99.1となり、これらの指数からみれば、概ね国家公務員と同水準であるものと考えられる。 しかしながら年齢のみの指数では、116.9となり、前年と比べ1.1の増となっている。これは、当基金が東京都特別区のみならず事務所が所在していること、職員が少人数であるために異動者の個人的な状況に影響を受けやすく、20年度については、国からの出向者の異動に伴い、調査対象者が減り、管理職の割合が高くなったことが要因であるが、更に社会的に理解が得られる水準として適正かどうか検証し、必要に応じ適切な措置を講ずる。具体的には職員の多数を占める国家公務員からの出向者について関係省庁と調整することとしている。 なお、平成22年度に見込まれる対国家公務員指数については、比較対象となる国家公務員の指数が不明なため、将来の具体的な指数を予測することは困難ではあるが、地域を勘案した対国家公務員指数に対して100となるよう最大限努めるとともに地域・学歴を考慮した指数についても今回同様、引き続き100以下となるよう努めることとする。なお「独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律」により当基金は平成22年9月末までに解散することとしている。	107.2	97	100 (年齢) 100.0以下 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
6	総務省	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	114.7	100.7	113.0	100.0	当法人の給与水準は、対国家公務員(行政職(一))指数が114.7と高くなっている。 これは、東京都特別区(港区)1箇所のみを設置され、かつ国家公務員と同様に地域手当(当法人では調整手当としている。)を支給している当法人と地域手当未支給地を含む全国の平均で算出された国家公務員とで比較された指数となっているためである。 そこで、比較対象を合わせ、当法人と同じ地域(東京都特別区)に勤務する国家公務員に限定して比較すると指数は14.0減少し、100.7となる。 また、その他の理由として、若干ではあるが大卒以上の割合が国家公務員の全国の平均よりも高くなっており、地域手当と同様に比較対象を合せて比較すると指数は1.7減少する。 これらの要因を総合的に勘案(地域及び学歴を勘案)すると対国家公務員指数は、100.0となり、当法人の給与水準は、国家公務員とほぼ同水準となっている。 現在、当法人については、調整手当(地域手当)を100分12に振替えており、今後とも、国家公務員等の給与水準の推移を注視し、給与水準の適正化に努めることとする。	114	100	100.0以下 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
7	外務省	国際協力機構	133.0	119.6	127.7	114.5	今後、勤務地限定・職務限定職員の任用、給与制度一本化に伴う給与引下げ等に取り組む、地域・学歴補正後の対国家公務員指数を統合時点の水準(試算ベースで補正後115.7)より、平成23年度までに3年半で5.9ポイント以上引き下げる見込み。 1. 職務限定職員の任用 △1.2ポイント(23年度まで) 2. 勤務地限定職員の任用 △1ポイント(23年度まで) 3. 給与制度一本化に伴う給与引下げ △3.7ポイント(23年度まで)(注) 平成22年度に見込まれる対国家公務員指数: 128.1(地域・学歴勘案111.1) (注)平成20年10月1日の国際協力銀行(海外経済協力業務)の承継にあたって、旧JICAの制度をベースとして人事・給与制度を一本化した。これにより、給与が引き下がる国際協力銀行から移行した職員について、労働条件の激変緩和措置として移行期間(原則として移行中期目標期間である平成23年度まで)を設け、同期間中に順次給与を引き下げるもの。	128.1	111.1	126.8 (年齢) 109.8 (年齢 + 地域 + 学歴)	23年度

項目			(事務・技術)対国指数				平成22年度に見込まれる(事務・技術)対国指数		目標水準	目標期限
			年齢	年齢+地域	年齢+学歴	年齢+地域+学歴	年齢	年齢+地域+学歴		
8	外務省	国際交流基金	122.8	109.6	117.6	104.6	123.2	104.7	123.2(年齢) 104.7(年齢+地域+学歴)	22年度
<p>平成18年12月に導入した新しい給与制度において、以下のような施策を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本俸月額引下げ:平均△5.8%(国家公務員の平均引下げ率△4.8%から△1.0%上乗せ)⇒全体の給与水準の引下げ ・等級・職階制の改定:年次昇給の割合を引下げ⇒高齢者層の給与水準の引下げ ・役職手当の定額制の導入⇒平均役職手当額の引下げ ・役職離脱の仕組みの導入(参事・副参事職の設置)⇒高齢者層の給与水準の引下げ <p>また、平成19年度には、同年人事院勧告で国家公務員で実施された若手職員の本俸月額引上げを実施しなかったとともに、管理職層の賞与支給月額を国家公務員以下の上げ幅とした。</p> <p>これらの施策による対国家公務員指数の引下げ効果は平成19年度以降、年を追って現れてくる見込みであるが、今後とも新しい給与制度の適切な運用により対国家公務員指数の削減に取り組んでいく。以上の施策、及び対国家公務員指数の高い高齢者層の退職等により、平成22年度には123.2(地域・学歴換算指数は104.7)まで引き下げられる見込みである。</p>						123.2	104.7	123.2(年齢) 104.7(年齢+地域+学歴)	22年度	
9	財務省	日本万国博覧会記念機構	115.1	114.8	113.9	114.1	103.8	106.8	103.8(年齢) 106.8(年齢+地域+学歴)	22年度
<p>平成18年度に本給表を国の改定に準じて改めるとともに、昇給額を一律に抑制する措置を講じた。また、平成19年度には人事院勧告に準じた若年層の本給の引上げを見送った。平成20年度には勤務評価における成績区分別人員分布率の基準及び勤続手当における成績率の見直しを行ったところである。さらに、出向者の異動に際しては、出向元との調整により、職員の若返りを図る等の措置を継続して実施しており、これらの取組による効果は、今後徐々に現れてくるものと考えられる。</p> <p>給与水準是正の目標水準及びその達成の具体的な期限については、当機構の給与水準は労働関係法規の適用を受けており、労使交渉を経て決定されるものであり、当該手続は未済であるが、上記の目標に向けて、引き続き対国家公務員指数の適正化を図るため、毎年度見直しを検討していくこととする。</p>						103.8	106.8	103.8(年齢) 106.8(年齢+地域+学歴)	22年度	
10	文部科学省	大学入試センター	100.7	89.1	100.0	89.3	100程度	100以下	100程度(年齢) 100以下(年齢+地域+学歴)	22年度
<p>・大学入試センター職員の給与は「一般職の職員の給与に関する法律」に準拠しており、国家公務員と同様の給与体系としている。</p> <p>・年齢階層による対国家公務員指数は100.7であるが、これはセンターの所在地が東京都特別区で、地域手当を国の1級地(東京都特別区)の支給率(16%)で支給しているためであり、1級地での比較(年齢+地域)で見ると89.1であり、適正な給与水準と考える。</p> <p>・センターの大卒者の比率は63.3%と、国の比率49.1%を上回っており、学歴区分の比較(年齢+学歴)では100.0である。さらに地域手当と学歴区分の比較(年齢+地域+学歴)では89.3となっている。</p> <p>・センターの管理職員の割合は11.1%である。国の行政職俸給表(一)適用者における管理職手当(俸給の特別調整額)の4種以上の受給者割合を見ると12.5%であり、センターにおける管理職員の割合は妥当であると考えられる。</p> <p>・以上のことからセンターの給与水準は適正であると考えており、今後も引き続き国の給与制度改革に準じた給与の見直しに取り組んでいく。</p> <p>※参照している国家公務員のデータは「平成20年対国家公務員給与等実態調査」から引用した。</p>						100程度	100以下	100程度(年齢) 100以下(年齢+地域+学歴)	22年度	
11	文部科学省	国立科学博物館	100.2	89.5	99.7	89.5	100程度	100以下	100程度(年齢)	22年度
<p>当法人は国から移行した法人であり、俸給表、諸手当等の給与体系は国家公務員と同一であるが、引き続き国家公務員の給与制度を踏まえながら、組織体制の見直し等により適切な給与水準となるよう運用することとし、平成22年度までに対国家公務員指数が100程度となるよう努める。</p> <p>なお、当法人の対国家公務員指数(年齢動向)は100.2となっているが、年齢・地域動向指数は89.5となり、年齢・地域・学歴動向指数は89.5となっているところであり、現時点においても適切な給与水準であると認識している。</p>						100程度	100以下	100程度(年齢)	22年度	
12	文部科学省	防災科学技術研究所	105.7	106.2	104.5	105.4	100	100	100.0(年齢) 100.0(年齢+地域+学歴)	22年度
<p>俸給表及び諸手当等は国家公務員の給与に準じて定めている。</p> <p>当研究所は事務系職員が30名程度の組織であり、対象者の異動による年度ごとの指数の変動が大きくなっている。</p> <p>平成20年度においては、地域手当の異動保障を受けた職員及び単身赴任手当受給職員の割合が多かったため、対国家公務員指数が高くなっているところである。</p> <p>今後とも国家公務員の給与制度改革を踏まえた給与構造の見直しを行うとともに、適正な人事管理に努め、退職者の補填については可能な限り若返りを図るなど計画的に人員費削減を行うことで給与水準を適正化していく。</p> <p>なお、防災科学技術研究所は、独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)において独立行政法人海洋研究開発機構と統合することとされている。</p>						100	100	100.0(年齢) 100.0(年齢+地域+学歴)	22年度	
13	文部科学省	国立美術館	103.7	94.4	102.0	94.0	100程度	100以下	100以下	22年度
<p>国家公務員の給与を考慮して、平成18年4月から俸給の水準を全体として平均4.8%引き下げた。平成22年度の対国家公務員指数は、年齢動向で100程度、年齢・地域・学歴動向で100以下になると見込まれる。今後も引き続き適正な給与水準となるよう努めるとともに、組織の見直し、職員の若返り等の方策の実施により、対国家公務員指数の抑制を図り、平成22年度までに対年齢動向の指数が100以下となるよう努める。</p>						100程度	100以下	100以下	22年度	
14	文部科学省	科学技術振興機構	119.5	108.7	115.5	104.8	119.5	104.8	120未満(年齢) 110未満(年齢+地域+学歴)	22年度
<p>優秀な人材確保の観点から民間企業等の状況及び組合との交渉も踏まえつつ、以下の措置を講じることにより、給与水準の適正化を図っていく。</p> <p><給与削減の是正策></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 本給の減額(国に準じ平均4.8%減を実施済) ② 各手当の減額 <ul style="list-style-type: none"> ・期末手当の減額(支給月数の縮減) ・役職手当の減額 ・地域調整手当の据置き(国の東京都特別区は平成17年度から5年間で6%上昇) ③ 平成19年人事院勧告の凍結を継続 ④ 管理職割合の縮減 <p><給与水準是正の目標水準及び具体的な期限></p> <p>目標水準: 対国指数(年齢) 127.1(平成18年度) → 120未満 対国指数(年齢+地域+学歴) 115.9(平成18年度) → 110未満</p> <p>具体的な期限:平成22年度を目途。</p>						119.5	104.8	120未満(年齢) 110未満(年齢+地域+学歴)	22年度	

項目			(事務・技術)対国指数				平成22年度に見込まれる(事務・技術)対国指数		目標水準	目標期限
			年齢	年齢+地域	年齢+学歴	年齢+地域+学歴	年齢	年齢+地域+学歴		
独立行政法人										
15	文部科学省	日本学術振興会	117.2	104.9	115.1	102.7	115	102.0	115.0 (年齢) 102.0 (年齢+地域+学歴)	22年度
16	文部科学省	理化学研究所	115.4	113.8	111.6	112.2	120以下 (注)	-	120 (年齢)	22年度
17	文部科学省	宇宙航空研究開発機構	122.3	118.2	120.4	116.8	120以下 (注)	114以下 (注)	120 (年齢) 114 (年齢+地域+学歴)	22年度
18	文部科学省	日本スポーツ振興センター	111.1	102.8	110.2	102.8	110以下	101以下	110 (年齢) 101 (年齢+地域+学歴)	22年度

項目			(事務・技術)対国指数				平成22年度に見込まれる(事務・技術)対国指数		目標水準	目標期限
			年齢	年齢+地域	年齢+学歴	年齢+地域+学歴	年齢	年齢+地域+学歴		
独立行政法人			講ずる措置 (具体的な改善策、給与水準は正の目標水準及び具体的期限)							
19	文部科学省	日本芸術文化振興会	100.6	90.6	97.9	88.2	100以下	90以下	100以下(年齢) 90以下(年齢+地域+学歴)	22年度
20	文部科学省	日本学生支援機構	107.5	97.6	105.0	95.3	107.0以下	100.0以下	107.0以下(年齢) 100.0以下(年齢+地域+学歴)	22年度
21	文部科学省	海洋研究開発機構	115.5	117.4	111.1	115.6	116.4未満	115.3未満	116.4(年齢) 115.3(年齢+地域+学歴)	22年度
22	文部科学省	国立大学財務・経営センター	109.3	99.9	106.9	96.9	105.0(注)	100.0(注)	105.0(年齢) 100.0(年齢+地域+学歴)	22年度
23	文部科学省	日本原子力研究開発機構	118.4	125.7	118.3	125.2	118.9	126.0	118.9(年齢)	22年度
24	厚生労働省	国立健康・栄養研究所	104.8	91.3	106.7	95.1	93.6	87.8	概ね93.6(年齢) 概ね87.8(年齢+地域+学歴)	22年度

項目	(事務・技術)対国指数				講ずる措置 (具体的な改善策、給与水準は正の目標水準及び具体的期限)	平成22年度に見込まれる (事務・技術)対国指数		目標 水準	目標 期限	
	独立行政法人	年齢	年齢 + 地域	年齢 + 学歴		年齢 + 地域 + 学歴	年齢			年齢 + 地域 + 学歴
25	厚生労働省	勤労者退職金共済機構	110.5	97.7	110.4	99.2	106.7	96.0	100.0以下 (年齢 + 地域)	22年度
26	厚生労働省	高齢・障害者雇用支援機構	111.6	105.4	108.3	102.8	109.8	100.3	100.0程度 (年齢 + 地域 + 学歴)	23年度
27	厚生労働省	福祉医療機構	119.6	107.1	116.6	104.5	118.6	103.9	概ね100 年齢 + 地域 + 学歴)	24年度

項目	(事務・技術)対国指数				平成22年度に見込まれる(事務・技術)対国指数		目標水準	目標期限
	年齢	年齢+地域	年齢+学歴	年齢+地域+学歴	年齢	年齢+地域+学歴		
独立行政法人	講ずる措置 (具体的な改善策、給与水準は正の目標水準及び具体的期限)							
28 厚生労働省 労働政策研究・研修機構	121.3	110.0	115.9	104.8	116.7	99.7	99.7 (年齢+地域+学歴)	22年度
29 厚生労働省 雇用・能力開発機構	109.1	112.2	105.1	110.1	104.3	104.8	104.3 (年齢)	22年度
30 厚生労働省 医薬品医療機器総合機構	122.2	107.9	118.6	104.4		100に近づく	100に近づく (年齢+地域+学歴)	22年度
31 厚生労働省 医薬基盤研究所	107.3	109.3	104.3	108.0	102.4	103.2	102.4 (年齢)	22年度
32 厚生労働省 年金・健康保険福祉施設整理機構	111.6	103.4	112.0	105.3	106.7	99.4	100.0以下 (年齢+地域)	22年度
33 厚生労働省 年金積立金管理運用	116.9	102.5	113.5	99.6	115.6	99.1	100 (年齢+地域+学歴)	22年度

項目			(事務・技術)対国指数				平成22年度に見込まれる(事務・技術)対国指数		目標水準	目標期限
			年齢	年齢+地域	年齢+学歴	年齢+地域+学歴	年齢	年齢+地域+学歴		
独立行政法人										
34	農林水産省	農畜産業振興機構	129.6	116.0	124.4	110.9	127.5	108.5	104.1 (年齢+地域+学歴)	24年度
			<p>1. 具体的な改善策 平成17年12月から実施している「給与構造の見直し」を着実に実施するとともに、平成19年度から「新たな人事管理制度」を実施することにより、人件費改革を更に進める。また、給与水準の適正性について検証し、その検証結果や取組状況について公表を行う。具体的な措置は、次のとおり。 ① 平成17年12月からの給与構造の見直しとして、俸給月額について平成26年度まで等級別に14%～29%引下げ、管理職の職務手当の引下げ、国家公務員に導入されている地域手当、広域異動手当等の不採用、管理職割合の引下げ等を着実に実施。 ② 「新たな人事管理制度」として、平成19年度から人事評価制度の導入や昇給幅の抑制(管理職は期限の定めなく、標準で4号俸から2号俸へ、非管理職は平成23年10月1日までの間、標準で4号俸から3号俸へ、昇給幅を圧縮)を実施するとともに、平成20年度からは、管理職への昇格者数の抑制(管理職の昇格は、前年度の管理職減員数の3分の1を限度とする)、管理職ポストオフ制度(定年退職前の一定期間一律に役職を離脱し、非管理職とする)、業務専門職(複線型の人事体系構築のため、特定の業務に従事し、管理職を補助する業務を行う)を導入し、実施している。</p> <p>2. 給与水準は正の目標水準及び具体的期限 平成21年4月1日現在35.3%となっている管理職割合を、平成25年4月1日までに3分の1に引き下げるとともに、平成18年度に114.1となっている地域・学歴を勘案した対国家公務員指数を、平成24年度の中期目標期間終了時まで10ポイント低下させることとする(中期目標及び中期計画に明記)。 なお、平成22年度に見込まれる対国家公務員指数は127.5、地域・学歴勘案は108.5である。</p>							
35	農林水産省	農業者年金基金	117.2	104.1	116.6	104.9	116.2	103.5	100 (地域)	24年度
			<p>1. 具体的な改善策 ①給与改定 給与構造改革を踏まえた措置として、平成18年度以降5年間において平均4.8%の引下げを行う方針の下、平成21年度以降においても各年度、平均約1%の引下げを実施。この引き下げに伴う国が措置した現給保障は行わず新旧俸給月額差額は支給しない。このことに加え、今後の給与改定においては、国家公務員の給与改定を下回る給与改定等を継続して実施。 ②管理職割合の引下げ 組織・業務体制の見直し等を行うことにより管理職ポストを削減し、中期目標の期間の最終年度(平成24年度)までに管理職割合を2割まで引き下げ(平成20年4月1日現在の割合24.0%)。等指数の改善状況に応じて、給与改定及び管理職割合の引下げにより給与水準の適正化を図る。</p> <p>2. 給与水準は正の目標水準及び具体的期限 平成18年度の対国家公務員地域別指数110.0について、中期目標の期間の終了時(平成24年度)までに10ポイント低下させる(中期計画に明記)。</p>							
36	農林水産省	農林漁業信用基金	117.0	102.8	114.0	100.5	116.5	100.1	100 (年齢+地域+学歴)	24年度
			<p>1. 具体的な改善策 ① 特別都市手当(国の地域手当に相当)を抑制 国の地域手当は平成18年度以降5年間で6%引き上げられる予定であるが、信用基金は地域・学歴を勘案した国家公務員との比較指標(法人基準年齢階層ラスバイス指数)が100に達するまでは0.4%の引上げに留め、国と比し5.6%抑制する。 【これまでの抑制状況】 (18.3.31現在) (21.4.1現在) 国(東京特別区) 12% → 17%(+5%) 信用基金 6% → 6.4%(+0.4%)抑制 ② 兼職体制の見直し、非管理職のスタッフ職の導入などにより、現在4割の管理職割合を中期目標期間の終了時(平成24年度)までに3割まで引き下げ、職務手当(国の管理職手当に相当)の支給額を削減させる。 【管理職割合の引下げ目標】 19年度:4割 → 24年度:3割に引下げ(2割削減) ③ 昇任、昇格の運用改正 従来と比較して、平成20年4月1日から1～2年遅らせることとした。 ④ 職務手当(国の管理職手当に相当)の定額化 国と同様に、平成19年4月1日に率から定額化に移行する際、一部の役職について国以上に低率で定額化を行い、更に、平成20年1月からは、専門役以上の職務手当額を引き下げた。 【引下げ事例】 (19.4.1以前) (19.4.1～) ・調査役:職務手当率20% → 15%相当の定額化(20.1.1～) ・専門役:57,900円 → 55,000円(5%削減)</p> <p>2. 給与水準は正の目標水準及び具体的措置 給与水準については、平成18年度の地域・学歴を勘案した国家公務員との比較指標(法人基準年齢階層ラスバイス指数)104.6について、中期目標期間の終了時(平成24年度)までに100まで低下させる(中期目標及び中期計画に明記)。</p>							
37	農林水産省	国際農林水産業研究センター	106.7	106.6	104.4	105.4	105程度	104程度	105程度 (年齢)	22年度
			<p>当法人は国から移行した法人であり、俸給、諸手当等給与水準は、国家公務員の給与体系に準拠しているところであり、引き続き国の給与改定に沿って適正な給与水準となるよう努める。</p> <p>旧緑資源機構からの承継職員に対し、国の一般職給与法に準拠した給与水準への引き下げを着実に実施していくことにより、対国家公務員指数の引き下げを図る。</p> <p>(注)対国家公務員指数は相対的なものであり、今後の人事異動によって変動するため、具体的な数値の予測は困難であるが、上記の措置により適正な給与水準となるよう努める。</p>							
38	農林水産省	森林総合研究所	104.3	107.8	103.5	107.3	101.7	104.6	100 (年齢)	23年度
			<p>旧緑資源機構からの承継職員に対し、国の一般職給与法に準拠した給与水準への引き下げを着実に実施していくことにより、対国家公務員指数の引き下げを図る。</p> <p>なお、上記措置により平成22年度に見込まれる対国家公務員指数は101.7、地域勘案は105.1、学歴勘案は100.1、地域学歴勘案は104.6である。</p>							
39	経済産業省	工業所有権情報・研修館	108.1	96.3	108.2	98.4	111.9	100.9	111.9 (年齢)	22年度
			<p>・国家公務員との給与水準(年額)の比較指標が108.1となっているが、これは、国家公務員の給与水準が全国平均であるのに対し、当館の給与水準比較対象職員全員が東京都特別区(1級地)で勤務しているため、対国家公務員指数を引き上げる要因となっている。</p> <p>・東京都特別区(1級地)に在勤する国家公務員との比較では96.3となっており、また、地域・学歴を勘案した場合、98.4となっており、当館の職員の給与水準は同条件の国家公務員指数を下回っている。</p> <p>・なお、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)に基づき、国家公務員に準じた取組として、5年間で5%以上の人件費削減を行う予定。</p> <p>・上記のとおり、当法人は国と同様の給与水準であると認識しており、これを維持することを目標とする。</p>							

項目			(事務・技術)対国指数				講ずる措置 (具体的な改善策、給与水準は正の目標水準及び具体的期限)	平成22年度に見込まれる (事務・技術)対国指数		目標 水準	目標 期限
			年齢	年齢 + 地域	年齢 + 学歴	年齢 + 地域 + 学歴		年齢	年齢 + 地域 + 学歴		
40	経済産業省	日本貿易保険	129.4	114.4	124.0	109.0	日本貿易保険は株式会社化すること予定しており、独法期間中は、国からの出向者について出向ポストを見直すとともに、適正な給与水準の下でプロパー職員を採用するなどしながら職員のプロパー化を図る等して、対国家公務員指数の適切な水準を目指すこととする。	134.1	114.2	134.1 (年齢)	22年度
41	経済産業省	産業技術総合研究所	104.7	104.1	106.7	104.9	・「行政推進法第53条」及び「行政改革の重要方針(平成17年12月24日閣議決定)」に基づき、第二期中期計画における総人件費削減への取組みを引き続き行。 ・定期昇給幅の抑制を行う。(平成22年度までの普通昇給号数について1号俸抑制する)	103.7	102.2	103.7 (年齢)	22年度
42	経済産業省	製品評価技術基盤機構	105.1	99.5	103.2	98.1	国と同様な給与体系をとっており、今後も同給与体系を継続することにより国と同水準を維持する予定。	104.5	97.6	104.5 (年齢)	22年度
43	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	105.0	104.8	103.5	104.0	・平成20年度ラスパイス指数は、当機構における多様な給与体系の大括り化の実施、給与水準の高い退職者の不補充等の人件費削減の取組を実施したことにより大幅に減少した。しかしながら、給与水準の高い定年退職者・自己都合退職者(死亡含む)。)・出向者の一時的な減員の発生等平成20年度の特異事情による減も含まれる。また、さらなる高度な研究開発マネジメントを実現するため、専門性が不可欠となる中間層の強化を図るべく、20年度より中途採用を開始したところである。 ・今後も引き続き、職員の昇給抑制、本府省業務調整手当相当の導入の見送り等、第二期中期計画における総人件費削減への取組を着実に実施して参りたい。	109	109	109 (年齢)	22年度
44	経済産業省	日本貿易振興機構	125.1	115.6	120.6	111.4	・給与構造改革として、現給保障なしで役職員の俸給を平均で5.35%削減することとしており、これを平成18年度より段階的に実施。給与構造改革前である平成17年度の対国家公務員指数(129.3)に比べ、平成19年度は5.6ポイント低下した結果となった。 ・また、さらなる削減を図るため、国家公務員の本府省手当に相当する制度の導入を見送ることとしたほか、平成21年度に国家公務員給与支給率凍結を上回る削減措置を講ずる。 ・俸給水準の低減と実際の削減効果の関係については、各年代の人数、個別の昇給状況、退職の状況、公務員の平均給与の変動等の前提が複雑に影響するため一概には難しいが、引き続き給与水準の低減に向けた措置を講じていくことから、平成22年度にはさらなる指数低下が見込まれる。	121.0	107.1	121.0 (年齢)	22年度
45	経済産業省	原子力安全基盤機構	120.7	109.6	114.9	103.9	・原子力施設の許認可に際しての安全解析業務や検査業務である使用前検査及び定期検査の一部、定期安全管理審査業務を行っていることから、引き続き専門性が要求される。 ・今後は、設立時に採用した院卒者の退職などにより対国家公務員指数は下がる見込みである。	113.7	101.7	113.7 (年齢)	22年度
46	経済産業省	情報処理推進機構	111.7	98.0	107.5	93.9	・適正な人事管理に加え、退職者の補填について若返りを図る。 ・また、給与水準について国家公務員の給与構造改革等を踏まえた適切な見直しを実施し、平成22年度において年齢・地域・学歴を勘案した対国家公務員指数が100を超えないよう努力する。	109.1	92.3	109.1 (年齢)	22年度
47	経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	122.3	122.8	118.0	120.9	・人件費の削減目標や給与水準(対国家公務員指数)の低減の計画的かつ着実な達成のため給与構造改革に取り組んでいる。具体的には平成18年度に俸給表の平均4.8%の引き下げ、昇給抑制措置、平成19年度に職員手当の定額化等を実施。 ・俸給表の引き下げについては、国家公務員が俸給月額について現給保障を実施しているところであるが、機構独自の取組みとして、平成19年7月以降、現給保障の引下げを行っている。 ・平成19年8月の人事院勧告に基づき、国家公務員が初任給を中心に若年層に限定した俸給月額の引上げを実施したが、機構は俸給表の改定を見送り、給与水準の抑制を図っている。 ・職員給与について、機構の業績評価を直接反映するものではないが、目標管理システムによる業績評価及びプロセスを評価する行動評価による人事考課を給与に反映させる人事制度を導入しており、適切な運営を図っていく。 ・俸給表の引き下げ、職員手当の定額化について現給保障の段階的引き下げを行っており、また、定年退職及び新卒採用による職員の入れ替え等により、今後、対国家公務員指数は低減する見込みである。 ・平成18年度126.1、平成19年度122.7であった対国家公務員指数は平成20年度で122.3となり、段階的に低減している(平成18年度に対し3.8ポイント低減)。今後の対国家公務員指数の目標として、平成20年度では122.3の対国家公務員指数を、平成22年度では概ね119程度となるよう引き続き給与構造改革に取り組む。	119	116	概ね119 (年齢)	22年度
48	経済産業省	中小企業基盤整備機構	125.3	118.6	121.1	115.4	・「定期昇給の抑制」「広域異動手当導入の当面見送り」「現給保障の段階的解消」及び「地域手当の適用率の当面据置き」、その他新たな給与水準の抑制についての措置の検討。 ・「行政改革の重要方針(平成17年12月24日閣議決定)」に基づき、国家公務員に準じた取組として、5年間で5%以上の人件費削減を着実に実施。(経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006により23年度まで継続実施)	122.7	112.6	122.7 (年齢)	22年度

項目			(事務・技術)対国指数				講ずる措置 (具体的な改善策、給与水準は正の目標水準及び具体的期限)	平成22年度に見込まれる (事務・技術)対国指数		目標 水準	目標 期限
			年齢	年齢 + 地域	年齢 + 学歴	年齢 + 地域 + 学歴		年齢	年齢 + 地域 + 学歴		
49	国土交通省	交通安全環境研究所	104.7	104.9	105.1	105.4	・俸給・諸手当等給与水準は、国家公務員の給与と同様であり、引き続き、国に準じて給与水準の適正な取組みを行っていく。	100.3	100.0	100.3 (年齢) 100.0 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
50	国土交通省	電子航法研究所	109.3	110.1	108.8	109.7	・俸給・諸手当等給与水準は、国家公務員の給与に準じて定めているところである。 ・引き続き国に準じた適正な取組を行う。	101.0	101.2	101.0 (年齢) 101.2 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
51	国土交通省	航海訓練所	101.2	101.0	99.7	99.5	・当所の給与規程は、俸給、諸手当、昇給・昇格基準その他運用等で国の給与法と同一の内容。 ・調査対象人員が少数であり、異動のタイミング等により対国家公務員指数は高低が生じることが考えられるが、当所はその大半が国との交流職員であることから、人事交流時において入選の配慮を求めると引き続き努力を行っていく。 (参考) ・支出総額に占める給与・報酬支給額の割合 52.4%(給与・報酬支給額 3,470,816千円、支出総額 6,621,127千円) ・管理職の割合 15.4%(事務・技術職員数 13名 管理職 2名) ・大卒以上の高学歴者の割合 30.8%(事務・技術職員数 13名 大卒者数 4名)	105.4	102.6	105.4 (年齢) 102.6 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
52	国土交通省	航空大学校	100.7	107.7	101.7	108.0	当校は、運輸省の附属機関として設立された後、平成13年4月に独立行政法人へ移行しており、職員給与については、国家公務員の給与に関する法律や人事院規則に準拠して支給されているが、都市部の官署に在籍していた国家公務員からの出向者があり、これらの職員に対する地域手当の異動保障や単身赴任手当等の支給が、対国家公務員指数(特に地域勘案、地域・学歴勘案)を押し上げる要因となっている。 今後、人員の計画的配置等により解消することを検討する。 なお、当校の指数算出の根拠となっている調査対象人員は少なく、指数算出のための母数が小さいため、人事異動に伴う属人的な事情の変化等により、指数が大きく左右されてしまうことがある。	100.5	107.2	100.5 (年齢) 107.2 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
53	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	115.1	114.8	115.2	115.2	1. 平成20年度においては、賞与の支給割合の引下げを行い、本社課長補佐手当は廃止した。 2. 平成21年度以降においては、本社課長補佐手当の廃止に伴う経過措置による支給割合の更なる縮減や管理職手当の見直し等を行い、また他の独立行政法人の取組みも参考に職員採用形態の多様化により、平成22年度における対国家公務員指数を114程度に引き下げる。 3. 平成23年度以降も、手当等の見直しを引き続き行うとともに、他の独立行政法人の適正化への取り組みを参考とした上で当機構として何が実施可能かを検証し、可能なものから逐次実施する。	114.4	114.6	114程度	22年度
54	国土交通省	国際観光振興機構	109.7	96.8	106.1	93.3	国際観光振興機構の給与水準は、独立行政法人化により大幅な引き下げを行った。その結果、職員給与については、機構の事務所が東京特別区に所在し地方組織が無いことから、対国家公務員指数(年齢)では109.7となっているものの、実態に即した(年齢+地域+学歴)で比較した場合は、すでに93.3と大きく下回っている状況である。 これらの状況を踏まえて、地域等の動向を注視しつつ、国家公務員の給与改定を考慮しながら、引き続き、平成22年における地域等を勘案した対国家公務員指数が100を上回らないよう、適切な措置を講じてまいりたい。	105	100	100 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
55	国土交通省	水資源機構	116.7	121.9	116.4	121.5	機構の給与水準については、全国規模での人事異動等の勤務実態を踏まえて決定してきましたが、利水者や国民の皆様のご理解が得られないものとなっていると認識し、以下に掲げる給与抑制等の措置を講じております。 ①職員本給のカット 平成17年度から職員の本給カット(本給が反映される諸手当及び業績手当を含む。)を実施しており、平成21年度においては本給の5%カットを実施しています。 なお、役員(理事長及び副理事長)については、本給(本給が反映される地域手当及び業績手当を含む。)の一部を自主返上しています。 ②業績手当の支給月数の減 業績手当については、平成15年12月期より支給月数の引下げを行っており、平成18年7月期までに合計で0.3月の引下げを行いました。 ③地域勤務型職員の制度 平成17年度から50歳以上の職員を対象とし、同一地域内での異動を行う職員については、本給(本給が反映される諸手当及び業績手当を含む。)を一律に減額する制度を導入しています。なお、平成21年度より、本制度は、年齢制限を撤廃して運用しています。 これらの取組により、平成22年度の対国家公務員指数を114.6とし、地域及び学歴を勘案した対国家公務員指数を118.9とすることとしていますが、引き続き着実に削減できるよう給与抑制措置を講じることとしています。 今後とも利水者や国民の皆様の一層のご理解が得られますよう、引き続き、給与水準の適正化に努めてまいります。	114.6	118.9	114.6 (年齢) 118.9 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度
56	国土交通省	自動車事故対策機構	110.1	110.3	108.1	109.3	・人件費について、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)等に基づき、平成22年度末までに平成17年度比で5%以上の削減を行うこと等を踏まえ、平成21年度中に、全職員の俸給月額を3%程度引き下げた。 ・管理職の一般職への振替を含め機構全体の管理職の配置について見直しを行い、平成20年度に平成18年度比で10%以上に相当する管理職(194人中22人)の削減を実施したところであるが、引き続き、管理職の配置の見直し及び管理職の削減について検討する。 ・国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを進める。	106.5	104.6	106.5 (年齢) 104.6 (年齢 + 地域 + 学歴)	22年度

項目			(事務・技術)対国指数				平成22年度に見込まれる(事務・技術)対国指数		目標水準	目標期限
			年齢	年齢+地域	年齢+学歴	年齢+地域+学歴	年齢	年齢+地域+学歴		
57	国土交通省	空港周辺整備機構	107.5	109.3	106.3	108.1	109.1	109.7	109.1(年齢) 109.7(年齢+地域+学歴)	22年度
			<p>講ずる措置 (具体的な改善策、給与水準は正の目標水準及び具体的期限)</p> <p>■これまでに給与水準適正化のために講じた措置 ・55歳以上の昇給停止を実施(H18.4.1施行) ・課長代理級の管理職手当を完全廃止(H19.4.1施行) ・部及び課の統廃合による管理職割合を減少(平成15年10月の独立行政法人移行時から実施)</p> <p>■平成20年度に講じた措置 国の支給額と制度差異がある管理職手当及び期末勤勉手当の基礎額等に係る管理職加算率・職務加算率については、①国の平均支給月額と機構の平均支給月額に乖離があること、②52歳以上(主に管理職層)の年齢階層別対国家公務員指数(H19年度)が高いことから、管理職手当支給額、管理職加算率の引き下げを実施した。</p> <p>■今後の取組 今後、「人事院勧告」及び「一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律」等の趣旨に則し、当機構職員の給与水準を適切なものとする。</p>							
58	国土交通省	海上災害防止センター	111.6	111.6	111.5	112.8	109.9	109.1	109.9(年齢+地域+学歴)	22年度
			<p>これまでに、役員報酬の減額、俸給表の引下げ(平均4.8%)、枠外昇給制度の廃止など、給与水準の是正を行ってきたところであり、今後もこれら取組みを継続するとともに、出向者数及び配置ポスト(現在、国からの出向者8名のうち4名が管理職)の見直しを図ること等により、 ・平成22年度の対国家公務員指数を109.9(20年度比△1.7)以下、地域・学歴を勘案した対国家公務員指数を109.1(20年度比△3.7)以下まで引き下げる予定である。 また、職員の若返り(定年退職者を新規採用者で補充)を進めることにより、人件費の抑制を図る予定である。</p>							
59	国土交通省	都市再生機構	119.1	115.9	115.9	114.1	117.4	113.4	117.4(年齢) 113.4(年齢+地域+学歴)	22年度
			<p>1. 当機構においては、国の給与構造改革に準じて平成19年度より給与構造改革を実施し、概ね5年間で本給水準を4.8%引下げるとともに、 ①昇給額について最大約4割の縮減を実施 ②特に全職員の3/4を占める非管理職層(国に対して相対的に高い部分)について国を上回る大幅な引下げの実施 (最大で本給額を約16%の引下げ) ③更に全職員について昇給を1号俸抑制する措置を4年間にわたって実施(H19.4～H23.3)などの改革を行いました。この改革を通じて、年功的な給与と 上昇を抑制するとともに、より職務・職責に応じた給与体系に転換しました。 今後とも年功的な給与と上昇の抑制、職務・職責に応じた新たな給与体系の継続的な運用を進めるとともに、「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)の趣旨を踏まえ、業務の見直しとあわせて組織のスリム化を進め、管理職数を削減することにより、給与水準の引下げを図ることとしています。</p> <p>2. これらにより、給与水準の適正化については、平成22年度の年齢・地域・学歴を勘案した実質的な対国家公務員指数を113.4(見込)とすることとしています。</p>							
60	国土交通省	奄美群島振興開発基金	101.4	108.2	99.5	108.2	97.6	103.8	97.6(年齢) 103.8(年齢+地域+学歴)	22年度
			<p>「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、平成18年度以降5年間に於いて国家公務員に準じた人件費削減を行うとともに、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを進める。さらに「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。 ※以下の措置を講じ、平成22年度において、平成17年度比△5%(年間1%程度削減)、更に人件費改革を23年度まで継続することにより平成17年度比△6%(同ベース)とする。 ・管理職手当について、20%削減を維持する。 ・定期昇給等の見直しを行う。</p>							
61	国土交通省	日本高速道路保有・債務返済機構	130.4	117.5	126.6	114.9	116程度	106程度	116程度(年齢) 106程度(年齢+地域+学歴)	22年度
			<p>平成17年10月の設立以来、民間で言えば本社の企画・財務部門に相当する組織として、即戦力となる優秀な人材の出向を得て、ノウハウの蓄積を図ってきました。 こうした状況を踏まえ、組織体制については、平成20年度には、管理職の一部見直し(経理部企画審議役(部長級)を調査役(課長級)に振替え)の措置を講じてきたところですが、引き続きスタッフ管理職の見直しを含む管理職の削減などを進めていくこととしています。 さらに今後は、人員配置については、これまでに蓄積したノウハウを活かしながら、専門職的な人材に任せられることができる部分は任せ、若返りを図る、出向を通じ幅広い人材の確保を図るなど、適材適所の人員配置を進めることとしています。</p>							
62	国土交通省	住宅金融支援機構	128.4	120.1	124.7	117.3	125程度	116程度	125程度(年齢) 116程度(年齢+地域+学歴)	22年度
			<p>【措置の内容】 給与水準の適正化については、当機構の前身である住宅金融公庫の時代から以下のとおり取り組んでいる。 (1) 公庫における取組状況(平成18年度) ・本給を平均6%引き下げ(管理職は平成17年10月先行実施) ・平均昇給率を国家公務員の1/2程度に抑制 (2) 機構における取組状況(平成19年度～) <平成19年度> ・本給を平均5.03%引き下げ ・賞与の年間支給月数を0.3ヶ月引き下げ(4.75ヶ月→4.45ヶ月*) *平成19年4月1日現在の年間支給月数ベース <平成20年度以降> ・業務職(エリア転勤を条件とする職種)の本給を平均5%引き下げ(平成20年度から一部実施、平成22年度から完全実施)</p> <p>【現状における効果及び今後の対国家公務員指数の見込み】 給与水準の適正化に向けた取り組みの結果、平成20年度は平成17年度の水準に比べ6.6ポイント(地域・学歴考慮後は8.7ポイント)低下している。 これらにより、給与水準の適正化については、平成22年度の地域・学歴を勘案した実質的な対国家公務員指数は116程度となる見込みである。(なお、年齢のみを勘案した同指数は125程度の見込みである。)</p>							

項目			(事務・技術)対国指数				平成22年度に見込まれる(事務・技術)対国指数		目標水準	目標期限		
			年齢	年齢+地域	年齢+学歴	年齢+地域+学歴	年齢	年齢+地域+学歴				
63	環境省	国立環境研究所	100.8	100.1	99.4	99.2	100	100	100	22年度		
			<p>(i)支出総額に占める給与・報酬等支給総額の割合 3.0%</p> <p>(ii)管理職の割合 27.0%</p> <p>(iii)大卒以上の高学歴者の割合 43.2%</p> <p>今後とも国の制度に留意しつつ、適正な給与水準を講じて参りたい。</p> <p><平成22年度に見込まれる対国家公務員指数></p> <p>対国家公務員100(年齢・地域・学歴動案100)</p>									
64	環境省	環境再生保全機構	113.9	113.1	110.1	111.6	概ね112程度	概ね109程度	概ね112(年齢)	概ね109(年齢+地域+学歴)	22年度	
			<p>1. 行政改革の重要方針(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ、平成18年度以降の5年間における人員の5%以上の削減については、前倒しで平成20年度に達成しているが、給与改善改革に基づく取組を、引き続き継続する。</p> <p>2. また、給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを計画的かつ着実に実施することにより給与水準の低減を図る。</p> <p><具体的な改善策></p> <p>(平成18年度に講じた措置)</p> <p>① 一般職における賞与支給割合の引き下げ(▲0.15月)</p> <p>② 役職手当の定額化(最大で月額19,000円の引き下げ)</p> <p>(平成19年度に講じた措置)</p> <p>① 一般職における賞与支給割合の据置き(国は0.05月引き上げ)</p> <p>② 俸給表改定の見送り</p> <p>③ 初任給改定の見送り</p> <p>④ 扶養手当引き上げの1年見送り(国は月額500円引き上げ)</p> <p>(平成20年度に講じた措置)</p> <p>人事評価制度を活用し、賞与以外の給与にも法人の業績評価やその職員の勤務成績の反映を行うなど給与体系の見直しを進めた。</p> <p>また、役職手当の定率制から定額制への移行、賞与支給割合の引き下げなどにより、給与水準の抑制に努めた。</p> <p>(平成21年度に講じた措置)</p> <p>業務の見直し等に併せて、管理職数の削減に努める。</p> <p><給与水準は正の目標水準及び具体的期限></p> <p>上記の措置を講ずることにより、平成18年度の対国家公務員指数119.3について、平成22年度までに対国家公務員指数を概ね112程度とし、地域差、学歴構成を動案した指数は概ね109程度とする。</p> <p><参考></p> <p>○国の財政支出規模と支出予算の総額に占めるその割合22.54%</p> <p>(国からの財政支出額 26,040,207千円、支出予算の総額 115,549,928千円)</p> <p>○繰越欠損金</p> <p>なし</p>									

(注) 本表は、独立行政法人の給与水準(事務・技術職員)が対国家公務員指数(年齢動案)が100を上回る法人について、各独立行政法人が講ずるとしている給与水準改善策と各法人が独自に試算した平成22年度に見込まれる対国家公務員指数及び目標水準・目標期限を取りまとめたものである。

資料3 役員報酬の支給状況(役員報酬は支給総額を記載)

主務省	法人名	常勤役員の年間報酬の状況(千円)			(参考)			
		法人の長	理事	監事	予算額 (百万円)	役員数 (人)	職員数 (人)	
内閣府	◎ 国立公文書館	20,822	15,521	—	1,837	2	41	
	国民生活センター	17,988	15,087	—	13,339	4	120	
			14,668					
			14,085					
			◆350 ◆1,052					
北方領土問題対策協会	※12,013	※4,095	—	989	2	18		
	※6,476	※6,096						
	沖縄科学技術研究基盤整備機構	17,600	22,078	—	19,592	2	177	
総務省	情報通信研究機構	22,742	16,063	※10,023	49,098	7	429	
			※10,124	※4,753				
			15,913					
			14,700					
			※4,753 15,831					
	◎ 統計センター	19,341	15,353	—	10,166	3	866	
			15,311					
	平和祈念事業特別基金	16,669	14,853	—	1,245	2	15	
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	21,446	※4,843	14,985	25,935,392	3	40	
※10,272								
法務省	日本司法支援センター	※17,972	※14,610	—	30,895	3	616	
			※14,543					
			※324					
外務省	国際協力機構	22,159	19,101	※11,599	161,117	12	1,664	
			16,562	15,034				
			16,580	※6,067				
			16,695					
			16,610					
			16,505					
			16,577					
			※8,369					
	※7,962							
		国際交流基金	19,839	16,414	—	17,757	2	217
			※5,116					
財務省	酒類総合研究所	14,339	13,768	—	1,249	2	45	
	◎ 造幣局	※7,064	17,462	14,849	30,638	6	987	
			※11,927	14,849				15,109
				15,009				
	◎ 国立印刷局	20,794	18,080	15,446	15,446	78,916	7	4,632
				15,415	15,352			
				15,397				
				15,328				
	通関情報処理センター	※8,751	※5,690	※5,754	6,130	5	106	
				※2,492	※862			
※7,264								
	日本万国博覧会記念機構	17,727	※6,384	13,708	3,649	4	48	
※7,581								
15,203								
文部科学省	国立特別支援教育総合研究所	18,439	14,795	—	1,226	2	70	
	大学入試センター	17,610	15,135	—	10,974	3	98	
	国立青少年教育振興機構	17,905	12,899	※4,032	11,970	6	552	
				14,238				※7,358
				14,322				
				14,213				
	国立女性教育会館	14,461	12,894	—	825	2	27	
	国立国語研究所	18,756	14,959	—	1,121	2	57	
	国立科学博物館	20,669	15,279	—	3,412	2	127	
	物質・材料研究機構	19,677	※6,760	15,561	18,828	5	559	
				16,213				
				17,272				
				※9,478				
防災科学技術研究所	16,724	※5,726	13,599	11,015	3	149		
			※9,166					
放射線医学総合研究所	19,319	13,814	15,470	15,339	4	451		
			15,470					

主務省	法人名	常勤役員の年間報酬の状況(千円)			(参考)		
		法人の長	理事	監事	予算額 (百万円)	役員数 (人)	職員数 (人)
文 部 科学省	国立美術館	19,304	17,836	—	15,735	3	125
			17,794				
	国立文化財機構	18,348	18,129	—	11,604	4	339
			18,023				
			16,525				
	教員研修センター	18,492	14,911	13,879	1,767	3	46
	科学技術振興機構	17,614	15,912	12,439	114,118	6	754
			14,553				
			14,587				
			15,848				
	日本学術振興会	18,239	15,053	10,953	157,107	4	95
			15,475				
	理化学研究所	20,277	17,166	13,717	111,497	8	1,807
			16,292	13,726			
			15,767				
			15,871				
			※5,215				
			※10,475				
	宇宙航空研究開発機構	22,159	※9,575	14,960	239,895	11	1,980
			※7,623	※8,283			
			15,366	※5,270			
			16,996				
			16,028				
			15,753				
			15,901				
			14,378				
			15,524				
	日本スポーツ振興センター	18,410	15,318	13,895	74,577	6	327
			※917				
		※12,927					
		※5,145					
		※10,245					
		15,447					
日本芸術文化振興会	18,411	15,298	14,012	16,865	5	302	
		15,499					
		15,341					
日本学生支援機構	※6,195	16,672	14,013	1,422,829	6	452	
	※10,498	※5,587					
		※10,806					
		16,366					
		16,394					
海洋研究開発機構	20,083	15,709	12,054	43,389	5	641	
		15,688					
		15,603					
国立高等専門学校機構	18,667	※5,004	—	85,053	6	6,448	
		※10,452					
		14,987					
		14,830					
		14,937					
大学評価・学位授与機構	18,667	13,989	—	2,360	3	145	
		13,671					
国立大学財務・経営センター	16,871	※4,739	※6,333	187,366	2	23	
		※9,649					
メディア教育開発センター	16,872	13,943	—	1,999	2	71	
日本原子力研究開発機構	20,196	17,252	14,037	199,852	11	4,410	
		16,806	13,538				
		16,720					
		15,186					
		15,186					
		15,051					
		14,838					
		14,679					
厚 生 労働省	国立健康・栄養研究所	19,109	17,480	—	791	2	46
	労働安全衛生総合研究所	17,424	14,079	14,123	2,793	4	117
			※4,994				
			※9,780				

主務省	法人名	常勤役員の年間報酬の状況(千円)			(参考)		
		法人の長	理事	監事	予算額 (百万円)	役員数 (人)	職員数 (人)
厚生 労働省	勤労者退職金共済機構	19,940	※5,808	13,771	540,854	6	257
			※11,229				
			15,357				
			15,412				
			※5,390				
			※9,335				
	高齢・障害者雇用支援機構	17,123	16,006	13,057	73,574	7	714
			※4,474				
			※9,541				
			※4,510				
			※7,547				
			14,005				
	福祉医療機構	16,865	16,925	13,899	211,164	6	250
			15,880				
			※5,273				
			※10,434				
	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	13,301	10,543	—	4,361	3	256
			10,793				
			—				
	労働政策研究・研修機構	17,603	14,591	13,293	3,412	5	115
			※4,648				
			※9,809				
			14,406				
	雇用・能力開発機構	18,100	15,746	※8,055	610,359	7	3,808
15,974			※5,277				
16,633							
16,627							
14,850							
労働者健康福祉機構	18,549	※5,579	12,853	303,915	6	13,571	
		※8,749					
		14,993					
		※4,950					
		※10,080					
◎ 国立病院機構	23,501	19,418	14,304	844,329	7	50,043	
		※5,984					
		※10,833					
		16,421					
		16,469					
医薬品医療機器総合機構	15,515	※6,528	14,132	29,294	5	427	
		※8,506					
		※5,094					
		※10,027					
医薬基盤研究所	18,374	—	—	13,674	1	73	
		—					
年金・健康保険福祉施設整理機構	22,568	—	—	86,978	1	38	
年金積立金管理運用	19,864	※5,440	※4,823	45,480	3	75	
		※10,805	※8,169				
農 林 水産省	◎ 農林水産消費安全技術センター	12,291	12,997	10,752	9,230	5	688
			12,330				
			10,618				
	種苗管理センター	16,467	13,490	—	3,594	3	304
			11,451				
	家畜改良センター	16,149	13,182	—	9,478	3	871
			11,396				
	水産大学校	16,655	14,741	—	3,025	2	188
	農業・食品産業技術総合研究機構	18,030	18,024	13,756	63,058	15	2,945
			15,828	13,438			
			15,346	12,193			
			※12,464				
※2,876							
16,766							
15,324							
12,863							
14,223							
14,299							
15,508							
14,732							

主務省	法人名	常勤役員の年間報酬の状況(千円)			(参考)		
		法人の長	理事	監事	予算額 (百万円)	役員数 (人)	職員数 (人)
農 林 水産省	農業生物資源研究所	18,185	15,237	10,912	12,025	4	387
			14,270				
	農業環境技術研究所	16,379	13,254	11,549	4,296	3	180
	国際農林水産業研究センター	15,291	11,237	10,907	3,905	3	186
	森林総合研究所	17,078	15,369	12,597	104,259	7	1,246
			15,602				
			14,751				
			17,562				
			15,967				
			16,049				
	水産総合研究センター	※6,050	14,904	12,578	28,472	8	974
		※9,968	14,845	12,690			
			13,499				
			15,290				
	農畜産業振興機構	19,305	17,756	13,845	366,072	10	192
			16,789	13,873			
			16,794				
			16,031				
			15,848				
			16,222				
	農業者年金基金	※7,617	15,545	14,141	399,463	4	79
※9,249		15,612					
農林漁業信用基金	20,637	※1,117	13,467	224,665	9	112	
		※14,798	14,514				
		17,878					
		15,615					
		※12,854					
		16,022					
経 済 産業省	経済産業研究所	21,387	—	—	1,649	1	47
	工業所有権情報・研修館	18,533	14,614	—	13,740	2	101
	日本貿易保険	21,309	18,402	13,881	22,359	4	146
			16,308				
	産業技術総合研究所	23,397	19,278	13,959	87,981	13	3,078
			17,266	14,593			
			※6,503				
			※10,700				
			18,486				
			18,530				
			17,886				
			17,930				
			18,215				
			15,678				
			16,072				
			◆2,475				
			◆787				
			◆588				
		◆2,162					
	◎ 製品評価技術基盤機構	18,681	※5,601	10,366	9,212	4	401
			14,971				
		※9,244					
新エネルギー・産業技術総合開発機構	19,837	17,875	15,005	258,483	8	947	
	◆1,927	◆1,762					
		※9,025					
		※8,328					
		※9,899					
		※6,864					
		16,441					
		◆520					
		16,056					
		◆1,046					
		15,972					
	◆1,569						
日本貿易振興機構	22,314	※9,001	11,915	39,076	8	1,578	
		※8,516	◆1,745				
		◆1,679					
		13,123					
		◆2,894					
		※9,790					
		※6,888					
		16,855					
		※6,289					
		※9,868					
		12,780					
	◆2,894						

主務省	法人名	常勤役員の年間報酬の状況(千円)			(参考)					
		法人の長	理事	監事	予算額 (百万円)	役員数 (人)	職員数 (人)			
経 済 産 業 省	原子力安全基盤機構	22,088	19,759	17,040	23,786	6	467			
			18,992	16,052						
			17,719							
	情報処理推進機構	15,132	14,127	※7,796	11,825	4	179			
		◆3,759	◆946	※5,339						
			※8,791							
			※5,388							
			◆2,105							
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	17,453	15,099	15,404	1,657,387	10	469			
		◆4,158	◆3,572	15,401						
			17,003							
			17,143							
			17,060							
			13,923							
			◆2,836							
			◆787							
			13,750							
			※15,079							
			※1,976							
		中小企業基盤整備機構	※9,125	※7,110				※7,427	1,504,049	12
※12,691			※9,560	※7,576						
	※8,719		15,119							
	※7,358		15,076							
	※8,906									
	※7,248									
	※6,329									
	※7,754									
	※6,325									
	※9,303									
	※4,986									
	※9,503									
	15,644									
	15,341									
国 土 交 通 省	土木研究所	18,348	15,193	13,771	13,215	4	485			
			※4,579							
			※10,469							
	建築研究所	14,700	13,256	15,028	2,293	3	91			
	交通安全環境研究所	17,314	14,923	—	3,686	2	97			
	海上技術安全研究所	17,645	14,893	13,748	4,505	4	210			
			14,949							
	港湾空港技術研究所	17,337	14,964	13,806	3,047	3	102			
	電子航法研究所	17,572	14,996	13,807	2,010	3	59			
	航海訓練所	18,940	14,783	13,239	6,652	4	425			
			※10,093							
			※4,749							
	海技教育機構	16,945	※7,806	12,583	3,040	4	203			
			13,522							
			※4,769							
	航空大学校	15,619	—	10,028	3,002	2	116			
	自動車検査	※6,070	16,521	※4,445	14,273	5	855			
		※13,043	16,442	※9,621						
			※5,191							
			※6,630							
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	21,661	19,353	14,557	2,141,577	14	1,672				
		※12,704	※13,405							
		※5,129	※1,178							
		16,045	14,646							
		16,116								
		16,131								
		16,125								
		※10,585								
		※5,129								
		16,094								
		16,264								
	16,326									

主務省	法人名	常勤役員の年間報酬の状況(千円)			(参考)		
		法人の長	理事	監事	予算額 (百万円)	役員数 (人)	職員数 (人)
国土交通省	国際観光振興機構	18,720	※4,471	※5,152	3,601	5	95
			15,174	13,964			
			15,203				
			※4,531				
			※9,487				
	水資源機構	20,554	17,610	※5,382	264,576	9	1,523
			※5,043	※8,225			
			※11,167	14,492			
			15,869				
			※8,790				
			※5,455				
			14,707				
			※5,164				
	自動車事故対策機構	18,236	15,339	13,742	15,037	6	334
			15,142	※4,265			
			※5,098	※8,437			
			※9,271				
	空港周辺整備機構	17,660	16,062	13,257	11,823	6	77
			14,733				
			14,808				
			14,557				
	海上災害防止センター	17,262	※379	13,154	2,964	4	29
			※12,350				
			14,504				
	都市再生機構	※7,253	18,490	※4,541	3,125,904	12	3,994
		※14,603	17,248	※4,526			
			※5,521	14,608			
		17,440	※9,747				
		※5,005	※9,684				
		16,122					
		16,108					
		16,086					
		※5,062					
		※10,995					
		※4,996					
		16,615					
		※6,299					
奄美群島振興開発基金	10,363	9,558	—	3,467	2	18	
日本高速道路保有・債務返済機構	23,069	※6,403	15,056	4,985,868	6	84	
		17,865	※4,762				
		※9,883	※10,382				
		※5,753					
		※9,847					
住宅金融支援機構	21,541	18,483	15,098	9,862,776	11	951	
		※5,502	15,014				
		※11,528	14,989				
		16,579					
		16,722					
		16,621					
		※6,144					
		※9,153					
	16,030						
環境省	国立環境研究所	18,262	15,611	—	14,229	3	242
			※4,531				
			※12,104				
	環境再生保全機構	16,174	13,131	14,371	115,550	5	146
		◆2,289	15,756				
			※8,739				
		※6,424					
	◆1,742						
防衛省	◎ 駐留軍等労働者労務管理機構	19,214	12,835	※8,621	3,768	3	336

- (注) 1 年間報酬は平成20年度に支給された実際の総額を記載しており、※は平成20年度の在籍期間が1年間に満たないことを示す。
2 ◆は20年度以前に辞めた者に対して20年度中に支払われた業績給であることを示す。
3 「—」は該当する役員がいないことを示す。
4 ◎は特定独立行政法人(公務員型)を示す。
5 「年間報酬」には、諸手当を含む。
6 「理事」には、副理事長等を含む。
7 「予算額」は、平成20年度計画(変更された場合には変更後の計画)に記載されている業務経費、施設整備費等を含む支出予算の総額である。
8 「役員数」は、平成21年3月31日現在の常勤役員数である。
9 「職員数」は、平成21年3月31日現在の常勤職員数である。

資料4 役員の退職手当の支給状況

(1) 理事長

主務省	法人名	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率
		(千円)	年	月		
内閣府	北方領土問題対策協会	7,313	4	10	平成20年7月20日	1.0
文部科学省	国立美術館	17,738	7	0	平成20年3月31日	1.0
	国立青少年教育振興機構	15,096	7	0	平成20年3月31日	1.0
厚生労働省	高齢・障害者雇用支援機構	4,247	3	3	平成19年9月30日	1.0
	福祉医療機構	7,063	4	6	平成20年3月31日	1.0
	労働政策研究・研修機構	6,128	4	0	平成19年9月30日	1.0
	雇用・能力開発機構	5,833	3	9	平成20年2月29日	1.0
	医薬品医療機器総合機構	5,238	3	10	平成20年1月17日	1.0
農林水産省	◎ 農林水産消費安全技術センター	3,180	3	0	平成20年3月31日	1.0
		2,154	2	0	平成19年3月31日	1.0
	家畜改良センター	2,968	2	0	平成19年3月31日	1.0
	農畜産業振興機構	4,450	3	0	平成18年9月25日	1.0
	農業者年金基金	5,536	3	2	平成18年9月25日	1.0
経済産業省	情報処理推進機構	8,183	4	9	平成20年3月31日	1.0
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3,941	2	3	平成20年3月31日	1.0
	中小企業基盤整備機構	6,744	4	0	平成20年6月30日	1.0
国土交通省	建築研究所	14,967	7	0	平成20年3月31日	1.0
	奄美群島振興開発基金	3,643	3	6	平成20年3月31日	1.0
環境省	環境再生保全機構	6,528	4	0	平成20年3月31日	1.0
理事長計		130,950				

(2) 理事(常勤)

主務省	法人名	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率	
		(千円)	年	月			
内閣府	北方領土問題対策協会	3,827	4	0	平成19年9月30日	1.0	
総務省	平和祈念事業特別基金	5,159	4	0	平成19年9月30日	1.0	
文部科学省	国立国語研究所	2,646	2	3	平成19年7月31日	1.0	
	放射線医学総合研究所	3,495	3	0	平成20年3月31日	0.9	
	日本学術振興会	5,068	6	6	平成19年9月30日	1.0	
	宇宙航空研究開発機構		5,643	3	10	平成19年7月31日	1.0
			2,860	2	4	平成19年7月31日	0.9
			6,371	4	6	平成20年3月31日	1.0
			2,902	2	6	平成20年3月31日	0.9
			3,822	3	3	平成20年4月30日	1.0
	日本スポーツ振興センター	2,366	2	2	平成20年3月31日	1.0	
	大学評価・学位授与機構	2,544	2	0	平成19年9月30日	1.0	
	日本原子力研究開発機構	2,544	2	0	平成19年9月30日	1.0	
		2,544	2	0	平成19年9月30日	1.0	
	厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	2,529	2	0	平成20年3月31日	1.0
		3,920	3	3	平成20年7月11日	1.0	
勤労者退職金共済機構		3,319	2	10	平成19年6月14日	1.0	
		2,147	1	10	平成19年7月31日	1.0	
高齢・障害者雇用支援機構			5,424	4	0	平成19年9月6日	1.0
			4,680	4	0	平成20年6月30日	1.0
			1,170	1	0	平成20年6月30日	1.0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園		11,354	6	9	平成20年3月31日	1.0	
		4,152	4	0	平成20年3月31日	1.0	
労働政策研究・研修機構		5,950	4	9	平成20年6月30日	1.0	
雇用・能力開発機構		4,441	3	7	平成19年9月6日	1.0	
		2,538	2	0	平成20年2月29日	1.0	
労働者健康福祉機構		5,499	4	4	平成20年7月31日	1.0	
◎ 国立病院機構	6,501	4	0	平成20年3月31日	1.2		
農林水産省	◎ 農林水産消費安全技術センター	2,783	3	3	平成19年3月31日	1.0	
	農業・食品産業技術総合研究所	2,352	2	0	平成20年3月31日	1.0	
	農業環境技術研究所	3,354	3	0	平成20年3月31日	1.0	
	農畜産業振興機構	5,248	3	10	平成19年7月31日	1.0	
		3,447	2	6	平成20年3月31日	1.0	
		4,835	3	10	平成19年7月31日	1.0	
		4,276	3	6	平成19年3月31日	1.0	
		2,529	2	0	平成19年9月30日	1.0	
	農業者年金基金	2,439	2	0	平成19年9月30日	1.0	
	農林漁業信用基金	4,160	2	10	平成18年7月31日	1.0	

主務省	法人名	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率
		(千円)	年	月		
経済産業省	産業技術総合研究所	7,438	4	0	平成19年3月31日	0.9
		8,982	4	11	平成19年7月30日	0.9
	日本貿易振興機構	5,323	4	0	平成20年3月31日	1.0
		3,961	3	0	平成20年3月31日	1.0
		1,992	1	7	平成20年6月30日	1.0
		2,517	2	0	平成20年9月30日	1.0
		2,619	1	9	平成20年3月31日	1.0
	石油・天然ガス金属鉱物資源機構	3,843	2	11	平成20年2月29日	1.0
		2,024	1	7	平成20年7月11日	1.0
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	3,683	2	10	平成20年7月24日	1.0
1,148		1	0	平成20年6月23日	1.0	
中小企業基盤整備機構	2,505	2	0	平成20年8月31日	1.0	
	2,505	2	0	平成20年8月31日	1.0	
国土交通省	海上災害防止センター	2,046	1	10	平成20年4月14日	1.0
	住宅金融支援機構	381	0	4	平成19年7月16日	0.9
		1,143	1	0	平成20年3月31日	0.9
環境省	環境再生保全機構	2,277	1	10	平成20年3月31日	1.0
理事計		205,225				

(3) 監事(常勤)

主務省	法人名	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率
		(千円)	年	月		
外務省	国際協力機構	3,506	3	1	平成20年12月13日	1.0
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	1,723	1	6	平成19年9月30日	1.0
	海洋研究開発機構	2,130	2	0	平成20年3月31日	1.0
	国立青少年教育振興機構	3,258	3	3	平成20年6月30日	1.0
厚生労働省	勤労者退職金共済機構	2,118	2	0	平成19年9月30日	1.0
	年金積立金管理運用	2,548	2	4	平成20年7月18日	1.0
農林省	農畜産業振興機構	3,442	3	0	平成18年9月30日	1.0
水産省	農林漁業信用基金	4,273	3	6	平成19年3月31日	1.0
経済産業省	情報処理推進機構	3,230	2	10	平成20年6月30日	1.0
	日本貿易振興機構	2,351	2	0	平成20年3月31日	1.0
	中小企業基盤整備機構	2,716	2	4	平成20年9月30日	1.0
監事計		31,295				

- (注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容(平成21年7月1日時点)を取りまとめたものである。
2 ◎は特定独立行政法人(公務員型)を示す。
3 公表時点において、退職手当支給額の総額が確定し、平成20年度中にその総額を支払い終えた者のみを記載している。
4 「理事」には副理事長等を含む。
5 「業績勘案率」とは、役員の退職手当の額を決定するに当たり、俸給月額に支給率を乗じた額に乗ずる率であり、各府省の独立行政法人評価委員会が0.0から2.0の範囲内で業績に応じて決定するものである。

資料5 総人件費改革の取組

(1) 人件費の削減を行う法人

主務省	法人名	達成度合いを測る基準額 (a) (平成17年度実績)	平成20年度実績(b)	(b)-(a)	増減率	増減率 (補正值)
		(千円)	(千円)	(千円)	%	%
内閣府	国民生活センター	1,053,292	1,007,487	▲ 45,805	▲ 4.3	▲ 5.0
総務省	情報通信研究機構	4,098,259	3,810,797	▲ 287,462	▲ 7.0	▲ 7.7
	平和祈念事業特別基金	196,690	180,590	▲ 16,100	▲ 8.2	▲ 8.9
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構□*	417,861	411,705	▲ 6,156	▲ 1.5	▲ 2.2
外務省	国際協力機構	16,739,530	16,154,123	▲ 585,407	▲ 3.5	▲ 4.2
	国際交流基金	2,221,219	2,145,922	▲ 75,297	▲ 3.4	▲ 4.1
財務省	酒類総合研究所 ◇	422,521	390,838	▲ 31,683	▲ 7.5	▲ 8.2
	日本万国博覧会記念機構	482,041	445,133	▲ 36,908	▲ 7.7	▲ 8.4
文部科学省	国立特別支援教育総合研究所	664,822	621,312	▲ 43,510	▲ 6.5	▲ 7.2
	大学入試センター	812,241	768,290	▲ 43,951	▲ 5.4	▲ 6.1
	国立青少年教育振興機構	4,477,401	3,871,604	▲ 605,797	▲ 13.5	▲ 14.2
	国立女性教育会館	209,334	201,976	▲ 7,358	▲ 3.5	▲ 4.2
	国立国語研究所	519,023	493,586	▲ 25,437	▲ 4.9	▲ 5.6
	国立科学博物館 ◇	1,221,881	1,101,164	▲ 120,717	▲ 9.9	▲ 10.6
	物質・材料研究機構 ☆#◇	5,450,049	5,357,446	▲ 92,603	▲ 1.7	▲ 2.4
	防災科学技術研究所 ☆#◇	1,267,729	1,117,787	▲ 149,942	▲ 11.8	▲ 12.5
	放射線医学総合研究所 ☆◇	3,445,569	3,411,534	▲ 34,035	▲ 1.0	▲ 1.7
	国立美術館	1,016,067	976,216	▲ 39,851	▲ 3.9	▲ 4.6
	国立文化財機構	2,878,750	2,745,389	▲ 133,361	▲ 4.6	▲ 5.3
	教員研修センター	416,199	404,296	▲ 11,903	▲ 2.9	▲ 3.6
	科学技術振興機構 ☆◇	5,903,150	5,687,722	▲ 215,428	▲ 3.6	▲ 4.3
	日本学術振興会 ☆	734,615	699,214	▲ 35,401	▲ 4.8	▲ 5.5
	宇宙航空研究開発機構 ☆#◇	17,870,864	17,250,880	▲ 619,984	▲ 3.5	▲ 4.2
	日本スポーツ振興センター	2,969,565	2,658,495	▲ 311,070	▲ 10.5	▲ 11.2
	日本芸術文化振興会	2,431,199	2,344,831	▲ 86,368	▲ 3.6	▲ 4.3
	日本学生支援機構	4,253,487	3,606,709	▲ 646,778	▲ 15.2	▲ 15.9
	海洋研究開発機構 ☆#◇	5,802,460	4,619,165	▲ 1,183,295	▲ 20.4	▲ 21.1
	国立高等専門学校機構	48,837,144	45,930,418	▲ 2,906,726	▲ 6.0	▲ 6.7
	大学評価・学位授与機構	1,017,337	935,765	▲ 81,572	▲ 8.0	▲ 8.7
	国立大学財務・経営センター	252,248	216,786	▲ 35,462	▲ 14.1	▲ 14.8
	メディア教育開発センター	772,489	634,738	▲ 137,751	▲ 17.8	▲ 18.5
日本原子力研究開発機構 ☆#◇	40,687,464	38,660,266	▲ 2,027,198	▲ 5.0	▲ 5.7	
厚生労働省	国立健康・栄養研究所 ◇	429,528	425,451	▲ 4,077	▲ 0.9	▲ 1.6
	労働安全衛生総合研究所 ◇	1,015,390	984,799	▲ 30,591	▲ 3.0	▲ 3.7
	勤労者退職金共済機構	2,148,430	1,962,252	▲ 186,178	▲ 8.7	▲ 9.4
	高齢・障害者雇用支援機構	5,429,682	5,070,947	▲ 358,735	▲ 6.6	▲ 7.3
	福祉医療機構	2,412,895	2,076,449	▲ 336,446	▲ 13.9	▲ 14.6
	労働政策研究・研修機構 ◇	1,201,763	1,112,961	▲ 88,802	▲ 7.4	▲ 8.1
	雇用・能力開発機構	34,203,169	29,252,907	▲ 4,950,262	▲ 14.5	▲ 15.2
	労働者健康福祉機構	101,685,384	102,232,141	546,757	0.5	▲ 0.2
	国立病院機構	304,525,998	314,203,948	9,677,950	3.2	2.5
	医薬品医療機器総合機構	545,454	607,436	61,982	11.4	10.7
	医薬基盤研究所 ◇	641,885	614,216	▲ 27,669	▲ 4.3	▲ 5.0
年金積立金管理運用	803,974	702,967	▲ 101,007	▲ 12.6	▲ 13.3	

主産省	法人名	達成度合いを測る基準額 (a) (平成17年度実績)	平成20年度実績(b)	(b)-(a)	増減率	増減率 (補正值)
		(千円)	(千円)	(千円)	%	%
農 林 水産省	農林水産消費安全技術センター	4,886,806	4,598,145	▲ 288,661	▲ 5.9	▲ 6.6
	種苗管理センター	2,111,090	2,055,418	▲ 55,672	▲ 2.6	▲ 3.3
	家畜改良センター	5,317,225	5,184,752	▲ 132,473	▲ 2.5	▲ 3.2
	水産大学校	1,436,682	1,406,755	▲ 29,927	▲ 2.1	▲ 2.8
	農業・食品産業技術総合研究機構 ◇	23,135,042	22,319,616	▲ 815,426	▲ 3.5	▲ 4.2
	農業生物資源研究所 ◇	3,289,445	3,130,184	▲ 159,261	▲ 4.8	▲ 5.5
	農業環境技術研究所 ◇	1,557,363	1,472,743	▲ 84,620	▲ 5.4	▲ 6.1
	国際農林水産業研究センター ◇	1,376,381	1,327,469	▲ 48,912	▲ 3.6	▲ 4.3
	森林総合研究所 ◇	6,272,070	6,096,245	▲ 175,825	▲ 2.8	▲ 3.5
	水産総合研究センター ◇	7,667,558	7,447,094	▲ 220,464	▲ 2.9	▲ 3.6
	農畜産業振興機構	2,189,367	1,991,883	▲ 197,484	▲ 9.0	▲ 9.7
	農業者年金基金	754,840	676,083	▲ 78,757	▲ 10.4	▲ 11.1
	農林漁業信用基金	1,211,881	1,072,857	▲ 139,024	▲ 11.5	▲ 12.2
経 済 産業省	経済産業研究所	444,806	405,336	▲ 39,470	▲ 8.9	▲ 9.6
	工業所有権情報・研修館	1,043,901	946,906	▲ 96,995	▲ 9.3	▲ 10.0
	産業技術総合研究所 ☆◇	29,336,933	28,366,757	▲ 970,176	▲ 3.3	▲ 4.0
	新エネルギー・産業技術総合開発機構 ◇	6,614,531	6,012,434	▲ 602,097	▲ 9.1	▲ 9.8
	日本貿易振興機構	13,664,699	13,005,111	▲ 659,588	▲ 4.8	▲ 5.5
	原子力安全基盤機構	4,688,323	4,718,468	30,145	0.6	▲ 0.1
	情報処理推進機構 ☆	1,757,044	1,598,690	▲ 158,354	▲ 9.0	▲ 9.7
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	5,004,745	4,278,093	▲ 726,652	▲ 14.5	▲ 15.2
中小企業基盤整備機構	7,982,538	7,346,225	▲ 636,313	▲ 8.0	▲ 8.7	
国 土 交通省	土木研究所 ◇	3,708,094	3,510,446	▲ 197,648	▲ 5.3	▲ 6.0
	建築研究所 ◇	834,225	831,498	▲ 2,727	▲ 0.3	▲ 1.0
	交通安全環境研究所 ◇	819,557	796,277	▲ 23,280	▲ 2.8	▲ 3.5
	海上技術安全研究所 ◇	1,926,186	1,821,470	▲ 104,716	▲ 5.4	▲ 6.1
	港湾空港技術研究所 ◇	863,828	844,059	▲ 19,769	▲ 2.3	▲ 3.0
	電子航法研究所 ◇	606,377	554,832	▲ 51,545	▲ 8.5	▲ 9.2
	航海訓練所	3,744,390	3,470,816	▲ 273,574	▲ 7.3	▲ 8.0
	海技教育機構	1,739,035	1,663,145	▲ 75,890	▲ 4.4	▲ 5.1
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	16,603,447	14,548,181	▲ 2,055,266	▲ 12.4	▲ 13.1
	国際観光振興機構	1,132,559	1,035,116	▲ 97,443	▲ 8.6	▲ 9.3
	水資源機構	14,338,034	13,471,774	▲ 866,260	▲ 6.0	▲ 6.7
	自動車事故対策機構	2,909,116	2,749,250	▲ 159,866	▲ 5.5	▲ 6.2
	海上災害防止センター	310,515	288,661	▲ 21,854	▲ 7.0	▲ 7.7
	奄美群島振興開発基金	151,912	131,309	▲ 20,603	▲ 13.6	▲ 14.3
	日本高速道路保有・債務返済機構 △	946,338	846,209	▲ 100,129	▲ 10.6	▲ 11.3
	住宅金融支援機構□ ◎	9,755,681	8,580,740	▲ 1,174,941	▲ 12.0	▲ 12.7
環境省	国立環境研究所 ◇	2,323,935	2,145,870	▲ 178,065	▲ 7.7	▲ 8.4
合計(83法人)		829,042,551	810,855,575	▲ 18,186,976	▲ 2.2	▲ 2.9

(2) 人員の削減を行う法人

主務省	法人名	達成度合いを測る基準額 (a) (平成17年度実績)	平成20年度実績(b)	(b)-(a)	増減率
		(人)	(人)	(人)	%
内閣府	国立公文書館	44	43	▲ 1	▲ 2.3
	北方領土問題対策協会	21	20	▲ 1	▲ 4.8
総務省	統計センター	912	869	▲ 43	▲ 4.7
財務省	造幣局	1,112	993	▲ 119	▲ 10.7
	国立印刷局	5,056	4,639	▲ 417	▲ 8.2
	通関情報処理センター (20年10月特殊会社として民営化) ※	127	111	▲ 16	▲ 12.6
文部科学省	理化学研究所 ☆# ◇	2,233	1,815	▲ 418	▲ 18.7
厚生労働省	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	302	259	▲ 43	▲ 14.2
	年金・健康保険福祉施設整理機構	36	39	3	8.3
経済産業省	日本貿易保険	157	150	▲ 7	▲ 4.5
	製品評価技術基盤機構	429	405	▲ 24	▲ 5.6
国土交通省	航空大学校	124	118	▲ 6	▲ 4.8
	自動車検査	876	869	▲ 7	▲ 0.8
	空港周辺整備機構	95	83	▲ 12	▲ 12.6
	都市再生機構	4,326	4,006	▲ 320	▲ 7.4
環境省	環境再生保全機構	161	151	▲ 10	▲ 6.2
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	396	339	▲ 57	▲ 14.4
合計		16,407	14,909	▲ 1,498	▲ 9.1

- (注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容（平成21年7月1日時点）を取りまとめたものである。
- 2 各法人は、中期目標・中期計画に定められた人件費の削減又は人員の純減を図ることとなるが、本表(a)欄に示した金額又は人数は、その取組の結果を実績に基づいて測定し、目標達成の進捗よく状況、達成度合いを判断する際の基準となるものである。
- 3 削減の対象となる人件費の範囲は、常勤の役員及び職員に支給される報酬、給与、賞与、その他の手当の合計額である。
- 4 削減の対象となる人員の範囲は、常勤の役員及び職員である。
- 5 増減率（補正值）とは、「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）により、削減対象の人件費から控除することとされている人事院勧告を踏まえた給与改定分を除いて算出した削減率である。なお、人事院勧告を踏まえた給与改定分は、行政職（一）職員の年間平均給与の増減率を使用し、平成18年度は0%、平成19年度は+0.7%、平成20年度は0%となっている。
- 6 *は平成19年10月に設立された法人であり、基準額については、中期計画にあるとおり、「平成19年度の当該経費相当額（人件費（退職手当及び福利厚生費（法定福利費及び法定外福利費）を除く。）相当額を標準的な年間あたり経費に換算した額」を算出した。
- 7 ☆は、競争的研究資金により任期付職員を雇用している法人であることを示す。競争的研究資金については、公募により交付先が決定され、あらかじめ人件費を見込むことができない。このため、同資金による人件費については削減対象とされていない。
- 8 #は、研究開発独立行政法人の受託研究者又は共同研究のための民間からの外部資金による任期付き職員を雇用している法人であることを示す。同資金については、あらかじめ人件費を見込むことができないことに加え、その政策的意義に鑑み、同資金による人件費については削減対象とはされていない。
- 9 ◇は、国からの委託費及び補助金により雇用される任期付職員、運営費交付金により雇用される任期付研究者のうち、国策上重要な研究課題（第三期科学技術基本計画（H18.3.28閣議決定）において指定されている戦略重点科学技術をいう。）に従事する者及び若手研究者（平成17年度末において37歳以下の研究者をいう。）を雇用している法人であることを示す。研究開発法人における当該人件費については、その政策的意義に鑑み、削減対象とはされていない。
- 10 ※は平成20年10月に特殊会社となった法人であることを示し、「平成20年度実績(b)」欄の人員数は、平成20年9月末時点の人員数を記載している。
- 11 △は平成17年度途中で設立された法人であり、基準額は設立から平成17年度末までの支給実績を基に推計している。
- 12 ◎は平成19年4月に設立された法人であり、基準額については、中期計画にあるとおり、「平成18年度の住宅金融公庫の人件費（機構が権利及び義務を承継した保証協会にかかる人件費を含む。）」を算出した。
- 13 酒類総合研究所（変更前の基準額は446,379千円）、物質・材料研究機構（同6,079,703千円）、防災科学技術研究所（同1,729,506千円）、放射線医学総合研究所（同3,699,484千円）、科学技術振興機構（同6,179,498千円）、理化学研究所（変更前の基準人員数は3,270人）、宇宙航空研究開発機構（変更前の基準額は19,852,480千円）、海洋研究開発機構（同6,994,522千円）、日本原子力研究開発機構（同42,199,962千円）、国立健康・栄養研究所（同443,674千円）、労働安全衛生総合研究所（同1,053,105千円）、医薬基盤研究所（同653,449千円）、農業・食品産業技術総合研究機構（同23,410,973千円）、農業生物資源研究所（同3,351,377千円）、農業環境技術研究所（同1,607,805千円）、国際農林水産業研究センター（同1,420,736千円）、水産総合研究センター（同7,729,554千円）、新エネルギー・産業技術総合開発機構（同6,714,871千円）、建築研究所（同871,524千円）、交通安全環境研究所（同828,351千円）、海上技術安全研究所（同1,980,651千円）、港湾空港技術研究所（同926,545千円）、電子航法研究所（同612,583千円）、国立環境研究所（同2,455,913千円）の基準額については、昨年度総括公表の額及び人員数から、国からの委託費及び補助金により雇用される任期付職員、運営費交付金により雇用される任期付研究者のうち、国策上重要な研究課題（第三期科学技術基本計画（H18.3.28閣議決定）において指定されている戦略重点科学技術をいう。）に従事する者及び若手研究者（平成17年度末において37歳以下の研究者をいう。）分を除算した額となっている。これらの人件費については、削減対象とされていない。
- 14 国際協力機構の基準額については、平成20年10月1日の国際協力銀行の海外経済協力業務の承継に伴う増員分(339人)を含んで算出したものとなっている。
- 15 国立美術館の基準額について、昨年度総括公表の際は総人件費改革の削減対象ではない非常勤監事2人の人件費を含んだ額(1,016,475千円)を記載していたため、当該人件費を控除した額(1,016,067千円)に修正した。

- 16 高齢・障害者雇用支援機構の基準額には、第1期中期計画上、「精神障害者の雇用の段階に応じた体系的支援プログラム」に係る人件費は事業開始(平成17年10月)後1年間の人件費を含むとされており、平成18年4月～同年9月までの実績を平成17年度の実績額5,282,594千円に加え記載している。
- 17 医薬品医療機器総合機構については、本表では、平成17年度の実績額(総人件費から審査経理区分の人件費を除いた額をいう。以下同じ。)を基準額として、非審査人員に係る実績額を記載しているが、平成18年12月25日総合科学技術会議意見具申において、医薬品審査の迅速化・効率化のため、機構の審査人員について3年間で概ね倍増とされたこと及び「対日直接投資の抜本的な拡大に向けた有識者会議の5つの提言」(平成20年5月19日対日投資有識者会議)において、デバイス・ラグの解消に向けた取組として、医療機器の審査員(35人)を概ね5年で3倍増(100人程度)とするとされたことを踏まえ、21年度末の医薬品審査人員に係る人件費及び22年度末の医療機器審査人員に係る人件費を加えることにより、基準額の補正を行うこととしている。
- 18 国際農林水産業研究センター及び森林総合研究所は、平成20年4月1日の旧緑資源機構の業務承継に伴い増員となっているが、「廃止等を行う独立行政法人の職員の受入に協力する独立行政法人等に係る人件費一律削減措置の取扱い」(平成20年6月9日付け 行政改革推進本部事務局他から各府省担当官あて通知文書)に基づき、人件費の5%以上の削減を達成した旧緑資源機構の職員分を除算した額となっている。これらの人件費については、削減対象とされていない。
- 19 工業所有権情報・研修館の基準額については、平成19年1月1日の業務移管に伴う増員分(34人)を含んで算出したものとなっている。
- 20 土木研究所の基準額については、平成20年4月1日の業務移管に伴う増員分(138人)を含み、さらに注15に示される任期付研究者等に係る人件費を除算した額を算出したものとなっている(変更前の基準額は2,900,065千円)。
- 21 沖縄科学技術研究基盤整備機構については、沖縄科学技術大学院大学の設置が目的とされ、関係閣僚申合せにより、その開学については、主任研究員が50人程度に達した時点を目途とするとされていることから、対象法人とはされていない。
- 22 日本司法支援センターについては、刑事訴訟法等の改正に伴う被疑者国選弁護対象事件の範囲の拡大により、21年度に大幅に事業量が增大することが見込まれていることから、対象法人とはされていない。

資料6 給与、報酬等支給総額

主務省	法人名	平成19年度 (千円)	平成20年度 (千円)	対前年度比較増▲減	
				増減額(千円)	対前年度比(%)
内閣府	◎ 国立公文書館	397,905	407,086	9,181	2.3
	国民生活センター	1,004,862	1,007,487	2,625	0.3
	北方領土問題対策協会	168,521	162,489	▲ 6,032	▲ 3.6
	沖縄科学技術研究基盤整備機構	978,660	1,185,039	206,379	21.1
総務省	情報通信研究機構	3,899,364	3,810,797	▲ 88,567	▲ 2.3
	◎ 統計センター	5,510,398	5,411,188	▲ 99,210	▲ 1.8
	平和祈念事業特別基金	197,891	180,590	▲ 17,301	▲ 8.7
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	204,725	409,940	—	—
法務省	日本司法支援センター	2,724,808	3,308,722	583,914	21.4
外務省	国際協力機構	16,576,770	16,154,123	▲ 422,647	▲ 2.5
	国際交流基金	2,201,146	2,145,922	▲ 55,224	▲ 2.5
財務省	酒類総合研究所	412,336	410,603	▲ 1,733	▲ 0.4
	◎ 造幣局	7,286,317	7,138,256	▲ 148,061	▲ 2.0
	◎ 国立印刷局	33,170,714	32,518,540	▲ 652,174	▲ 2.0
	通関情報処理センター	944,544	458,595	—	—
	日本万国博覧会記念機構	457,509	445,133	▲ 12,376	▲ 2.7
文部科学省	国立特別支援教育総合研究所	618,671	621,312	2,641	0.4
	大学入試センター	792,390	768,290	▲ 24,100	▲ 3.0
	国立青少年教育振興機構	4,134,540	3,871,604	▲ 262,936	▲ 6.4
	国立女性教育会館	202,740	201,976	▲ 764	▲ 0.4
	国立国語研究所	485,816	493,586	7,770	1.6
	国立科学博物館	1,166,460	1,107,997	▲ 58,463	▲ 5.0
	物質・材料研究機構	5,894,360	5,943,564	49,204	0.8
	防災科学技術研究所	1,533,932	1,433,520	▲ 100,412	▲ 6.5
	放射線医学総合研究所	3,889,931	3,751,395	▲ 138,536	▲ 3.6
	国立美術館	1,023,008	976,216	▲ 46,792	▲ 4.6
	国立文化財機構	2,773,688	2,745,389	▲ 28,299	▲ 1.0
	教員研修センター	410,999	404,296	▲ 6,703	▲ 1.6
	科学技術振興機構	14,047,003	11,416,127	▲ 2,630,876	▲ 18.7
	日本学術振興会	720,458	739,592	19,134	2.7
	理化学研究所	21,394,862	20,692,473	▲ 702,389	▲ 3.3
	宇宙航空研究開発機構	19,495,916	19,225,546	▲ 270,370	▲ 1.4
	日本スポーツ振興センター	2,743,508	2,658,495	▲ 85,013	▲ 3.1
	日本芸術文化振興会	2,390,335	2,344,831	▲ 45,504	▲ 1.9
	日本学生支援機構	3,856,824	3,606,709	▲ 250,115	▲ 6.5
	海洋研究開発機構	6,447,118	6,531,606	84,488	1.3
	国立高等専門学校機構	47,060,616	45,930,418	▲ 1,130,198	▲ 2.4
	大学評価・学位授与機構	927,788	935,765	7,977	0.9
	国立大学財務・経営センター	228,365	216,786	▲ 11,579	▲ 5.1
メディア教育開発センター	767,502	634,738	▲ 132,764	▲ 17.3	
日本原子力研究開発機構	40,509,413	40,256,969	▲ 252,444	▲ 0.6	
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	431,581	452,562	20,981	4.9
	労働安全衛生総合研究所	1,043,773	1,031,749	▲ 12,024	▲ 1.2
	勤労者退職金共済機構	2,018,865	1,962,252	▲ 56,613	▲ 2.8
	高齢・障害者雇用支援機構	5,129,944	5,070,947	▲ 58,997	▲ 1.2
	福祉医療機構	2,142,941	2,076,449	▲ 66,492	▲ 3.1
	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	2,433,530	2,335,198	▲ 98,332	▲ 4.0
	労働政策研究・研修機構	1,157,479	1,112,961	▲ 44,518	▲ 3.8
	雇用・能力開発機構	30,899,385	29,252,907	▲ 1,646,478	▲ 5.3
	労働者健康福祉機構	103,947,108	102,232,141	▲ 1,714,968	▲ 1.6
	◎ 国立病院機構	312,968,784	314,203,948	1,235,164	0.4
	医薬品医療機器総合機構	2,858,307	3,371,889	513,582	18.0
	医薬基盤研究所	673,992	659,066	▲ 14,926	▲ 2.2
	年金・健康保険福祉施設整理機構	231,045	245,664	14,619	6.3
	年金積立金管理運用	713,846	702,967	▲ 10,879	▲ 1.5
農林水産省	◎ 農林水産消費安全技術センター	4,688,792	4,598,145	▲ 90,647	▲ 1.9
	種苗管理センター	2,080,561	2,055,418	▲ 25,143	▲ 1.2
	家畜改良センター	5,231,079	5,184,752	▲ 46,327	▲ 0.9
	水産大学校	1,431,139	1,406,755	▲ 24,384	▲ 1.7
	農業・食品産業技術総合研究機構	22,979,049	22,710,429	▲ 268,620	▲ 1.2

主務省	法人名	平成19年度 (千円)	平成20年度 (千円)	対前年度比較増▲減	
				増減額(千円)	対前年度比(%)
農 林 水産省	農業生物資源研究所	3,303,404	3,283,253	▲ 20,151	▲ 0.6
	農業環境技術研究所	1,548,556	1,524,692	▲ 23,864	▲ 1.5
	国際農林水産業研究センター	1,678,310	1,666,557	▲ 11,753	▲ 0.7
	森林総合研究所	11,855,902	10,602,110	▲ 1,253,792	▲ 10.6
	水産総合研究センター	7,813,435	7,565,401	▲ 248,034	▲ 3.2
	農畜産業振興機構	2,090,033	1,991,883	▲ 98,150	▲ 4.7
	農業者年金基金	710,667	676,083	▲ 34,584	▲ 4.9
	農林漁業信用基金	1,114,344	1,072,857	▲ 41,487	▲ 3.7
経 済 産業省	経済産業研究所	413,940	405,336	▲ 8,604	▲ 2.1
	工業所有権情報・研修館	1,016,110	946,906	▲ 69,204	▲ 6.8
	日本貿易保険	1,410,698	1,397,213	▲ 13,485	▲ 1.0
	産業技術総合研究所	29,303,466	28,697,182	▲ 606,284	▲ 2.1
	◎ 製品評価技術基盤機構	3,155,311	3,109,835	▲ 45,476	▲ 1.4
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	6,372,976	6,089,060	▲ 283,916	▲ 4.5
	日本貿易振興機構	13,605,078	13,005,111	▲ 599,967	▲ 4.4
	原子力安全基盤機構	4,672,156	4,718,468	46,312	1.0
	情報処理推進機構	1,666,784	1,602,394	▲ 64,390	▲ 3.9
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	4,460,168	4,278,093	▲ 182,075	▲ 4.1
	中小企業基盤整備機構	7,449,364	7,346,225	▲ 103,139	▲ 1.4
国 土 交通省	土木研究所	2,830,039	3,557,201	727,162	25.7
	建築研究所	848,121	843,613	▲ 4,508	▲ 0.5
	交通安全環境研究所	834,410	838,519	4,109	0.5
	海上技術安全研究所	1,894,665	1,857,923	▲ 36,742	▲ 1.9
	港湾空港技術研究所	878,300	896,000	17,700	2.0
	電子航法研究所	572,059	564,757	▲ 7,302	▲ 1.3
	航海訓練所	3,558,842	3,470,816	▲ 88,026	▲ 2.5
	海技教育機構	1,689,052	1,663,145	▲ 25,907	▲ 1.5
	航空大学校	998,479	930,049	▲ 68,430	▲ 6.9
	自動車検査	5,319,311	5,211,680	▲ 107,631	▲ 2.0
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	15,003,107	14,548,181	▲ 454,926	▲ 3.0
	国際観光振興機構	1,087,591	1,035,116	▲ 52,475	▲ 4.8
	水資源機構	13,665,159	13,471,774	▲ 193,385	▲ 1.4
	自動車事故対策機構	2,813,191	2,749,250	▲ 63,941	▲ 2.3
	空港周辺整備機構	750,450	688,485	▲ 61,965	▲ 8.3
	海上災害防止センター	284,909	288,661	3,752	1.3
	都市再生機構	32,565,977	31,973,841	▲ 592,136	▲ 1.8
	奄美群島振興開発基金	139,701	131,309	▲ 8,392	▲ 6.0
日本高速道路保有・債務返済機構	884,740	846,209	▲ 38,531	▲ 4.4	
住宅金融支援機構	8,882,943	8,580,740	▲ 302,203	▲ 3.4	
環境省	国立環境研究所	2,328,835	2,277,848	▲ 50,987	▲ 2.2
	環境再生保全機構	1,193,643	1,127,561	▲ 66,082	▲ 5.5
防衛省	◎ 駐留軍等労働者労務管理機構	2,270,852	2,082,269	▲ 188,583	▲ 8.3
合計	法人全体	967,648,991	952,943,515	▲ 14,424,743	▲ 1.5
	＃、※、＊を除く法人	962,796,254	947,581,219	▲ 15,215,035	▲ 1.6

(注)1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容(平成21年7月1日時点)を取りまとめたものである。

2 ◎は特定独立行政法人(公務員型)であることを示す。

3 「給与、報酬等支給総額」とは、常勤役職員に係る当該年度に支給した報酬、給与、賞与、その他の手当の合計額である。

4 ＃は総人件費改革の対象外とされている法人であることを示す。

・沖縄科学技術研究基盤整備機構については、沖縄科学技術大学院大学(仮称)の設置が目的とされ、関係関係申合せにより、平成24年度を目途に開学することとされており、今後も事業量が増大することから、対象法人とはされていない。

・日本司法支援センターについては、刑事訴訟法等の改正に伴う被疑者国選弁護対象事件の範囲の拡大により、21年度に大幅に事業量が増大することが見込まれていることから、対象法人とはされていない。

5 ※は平成19年10月1日に設立された法人であることを示し、19年度の支給総額は平成19年10月1日から平成20年3月31日までの額である。

6 ＊は平成20年10月1日に特殊会社になったことを示し、20年度の支給総額は平成20年4月1日から同年9月30日までの額である。

7 「対前年度比較増▲減」の「対前年度比」は、平成19年度と20年度とで支給総額が何パーセント変化したかを表す変化率である。

8 国際農林水産業研究センター及び森林総合研究所は平成20年4月1日に旧緑資源機構の業務承継を行った法人であり、平成19年度の支給総額は、承継前の当該法人と承継された旧緑資源機構の業務に係る平成19年度の支給額を合算した額である。

資料6(参考1) 最広義人件費

主務省	法人名	平成19年度 (千円)	平成20年度 (千円)	対前年度比較増▲減	
				増減額(千円)	対前年度比(%)
内閣府	◎ 国立公文書館	643,233	665,624	22,391	3.5
	国民生活センター	1,438,428	1,464,711	26,283	1.8
	北方領土問題対策協会	237,400	247,717	10,317	4.3
	沖縄科学技術研究基盤整備機構	# 1,104,530	1,343,077	238,547	21.6
総務省	情報通信研究機構	8,392,167	8,717,411	325,244	3.9
	◎ 統計センター	8,085,332	7,330,093	▲ 755,239	▲ 9.3
	平和祈念事業特別基金	411,378	436,442	25,064	6.1
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	※ 254,020	522,966	—	—
法務省	日本司法支援センター	# 4,022,523	4,862,963	840,440	20.9
外務省	国際協力機構	20,630,196	20,517,986	▲ 112,210	▲ 0.5
	国際交流基金	3,444,846	3,415,110	▲ 29,736	▲ 0.9
財務省	酒類総合研究所	578,547	569,221	▲ 9,326	▲ 1.6
	◎ 造幣局	10,832,743	10,563,584	▲ 269,159	▲ 2.5
	◎ 国立印刷局	46,229,599	45,127,112	▲ 1,102,487	▲ 2.4
	通関情報処理センター	* 1,169,350	564,372	—	—
	日本万国博覧会記念機構	566,501	561,101	▲ 5,400	▲ 1.0
文部科学省	国立特別支援教育総合研究所	845,015	758,359	▲ 86,656	▲ 10.3
	大学入試センター	1,021,829	1,005,116	▲ 16,713	▲ 1.6
	国立青少年教育振興機構	5,306,688	5,119,610	▲ 187,078	▲ 3.5
	国立女性教育会館	305,451	277,355	▲ 28,096	▲ 9.2
	国立国語研究所	633,738	668,910	35,172	5.5
	国立科学博物館	1,767,760	1,559,117	▲ 208,643	▲ 11.8
	物質・材料研究機構	8,685,708	8,789,073	103,365	1.2
	防災科学技術研究所	2,109,960	1,887,813	▲ 222,147	▲ 10.5
	放射線医学総合研究所	5,696,009	5,321,605	▲ 374,404	▲ 6.6
	国立美術館	1,563,770	1,413,238	▲ 150,532	▲ 9.6
	国立文化財機構	4,274,295	4,360,307	86,012	2.0
	教員研修センター	539,632	508,325	▲ 31,307	▲ 5.8
	科学技術振興機構	20,155,362	16,987,435	▲ 3,167,927	▲ 15.7
	日本学術振興会	1,301,492	1,286,297	▲ 15,195	▲ 1.2
	理化学研究所	30,408,910	29,953,554	▲ 455,356	▲ 1.5
	宇宙航空研究開発機構	26,620,038	27,208,269	588,231	2.2
	日本スポーツ振興センター	4,490,158	4,399,402	▲ 90,756	▲ 2.0
	日本芸術文化振興会	3,283,917	3,287,802	3,885	0.1
	日本学生支援機構	5,557,852	5,389,372	▲ 168,480	▲ 3.0
	海洋研究開発機構	8,877,675	9,199,308	321,633	3.6
	国立高等専門学校機構	62,667,921	60,692,294	▲ 1,975,627	▲ 3.2
	大学評価・学位授与機構	1,205,407	1,249,959	44,552	3.7
	国立大学財務・経営センター	287,191	283,700	▲ 3,491	▲ 1.2
メディア教育開発センター	1,127,640	992,300	▲ 135,340	▲ 12.0	
日本原子力研究開発機構	56,215,844	54,909,406	▲ 1,306,438	▲ 2.3	
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	667,722	706,514	38,792	5.8
	労働安全衛生総合研究所	1,373,895	1,334,010	▲ 39,885	▲ 2.9
	勤労者退職金共済機構	2,944,900	2,933,795	▲ 11,105	▲ 0.4
	高齢・障害者雇用支援機構	8,698,161	8,492,096	▲ 206,065	▲ 2.4
	福祉医療機構	3,272,410	3,039,519	▲ 232,891	▲ 7.1
	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	3,255,985	3,166,612	▲ 89,373	▲ 2.7
	労働政策研究・研修機構	1,693,961	1,742,517	48,556	2.9
	雇用・能力開発機構	49,807,835	46,658,513	▲ 3,149,322	▲ 6.3
	労働者健康福祉機構	145,578,787	142,047,678	▲ 3,531,109	▲ 2.4
	◎ 国立病院機構	418,908,811	418,696,126	▲ 212,685	▲ 0.1
	医薬品医療機器総合機構	4,571,364	5,385,579	814,215	17.8
	医薬基盤研究所	1,237,679	1,388,225	150,546	12.2
	年金・健康保険福祉施設整理機構	398,871	382,113	▲ 16,758	▲ 4.2
年金積立金管理運用	911,656	920,919	9,263	1.0	
農林水産省	◎ 農林水産消費安全技術センター	5,836,641	5,692,330	▲ 144,311	▲ 2.5
	種苗管理センター	2,503,806	2,531,560	27,754	1.1
	家畜改良センター	6,600,718	6,545,739	▲ 54,979	▲ 0.8
	水産大学校	1,799,377	1,813,275	13,898	0.8
	農業・食品産業技術総合研究機構	31,543,353	31,672,421	129,068	0.4

主務省	法人名	平成19年度 (千円)	平成20年度 (千円)	対前年度比較増▲減	
				増減額(千円)	対前年度比(%)
農 林 水産省	農業生物資源研究所	4,972,360	4,967,034	▲ 5,326	▲ 0.1
	農業環境技術研究所	2,362,589	2,286,418	▲ 76,171	▲ 3.2
	国際農林水産業研究センター	2,329,843	2,324,399	▲ 5,444	▲ 0.2
	森林総合研究所	16,854,138	14,350,666	▲ 2,503,472	▲ 14.9
	水産総合研究センター	10,667,989	10,709,038	41,049	0.4
	農畜産業振興機構	2,906,358	2,637,368	▲ 268,990	▲ 9.3
	農業者年金基金	934,487	847,419	▲ 87,068	▲ 9.3
	農林漁業信用基金	1,449,964	1,334,561	▲ 115,403	▲ 8.0
経 済 産業省	経済産業研究所	853,865	828,595	▲ 25,270	▲ 3.0
	工業所有権情報・研修館	1,558,801	1,504,334	▲ 54,467	▲ 3.5
	日本貿易保険	1,711,029	1,761,292	50,263	2.9
	産業技術総合研究所	46,353,683	45,608,416	▲ 745,267	▲ 1.6
	◎ 製品評価技術基盤機構	5,034,904	5,064,077	29,173	0.6
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	7,632,081	7,478,815	▲ 153,266	▲ 2.0
	日本貿易振興機構	18,760,454	17,812,045	▲ 948,409	▲ 5.1
	原子力安全基盤機構	5,825,983	5,939,807	113,824	2.0
	情報処理推進機構	2,769,664	2,864,548	94,884	3.4
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	7,087,160	7,639,008	551,848	7.8
	中小企業基盤整備機構	11,572,924	11,425,396	▲ 147,528	▲ 1.3
	国 土 交通省	土木研究所	3,649,907	4,366,600	716,693
建築研究所		1,291,236	1,253,361	▲ 37,875	▲ 2.9
交通安全環境研究所		1,418,111	1,422,541	4,430	0.3
海上技術安全研究所		2,487,928	2,512,941	25,013	1.0
港湾空港技術研究所		1,309,772	1,338,086	28,314	2.2
電子航法研究所		811,109	836,871	25,762	3.2
航海訓練所		4,402,338	4,454,926	52,588	1.2
海技教育機構		2,197,195	2,152,763	▲ 44,432	▲ 2.0
航空大学校		1,487,372	1,402,550	▲ 84,822	▲ 5.7
自動車検査		6,450,544	6,509,460	58,916	0.9
鉄道建設・運輸施設整備支援機構		23,597,353	24,998,083	1,400,730	5.9
国際観光振興機構		1,371,969	1,378,782	6,813	0.5
水資源機構		18,894,835	18,527,776	▲ 367,059	▲ 1.9
自動車事故対策機構		3,803,437	3,744,994	▲ 58,443	▲ 1.5
空港周辺整備機構		917,874	879,674	▲ 38,200	▲ 4.2
海上災害防止センター		360,415	377,515	17,100	4.7
都市再生機構		45,252,158	41,580,394	▲ 3,671,764	▲ 8.1
奄美群島振興開発基金		178,781	198,973	20,192	11.3
日本高速道路保有・債務返済機構	1,044,117	1,002,286	▲ 41,831	▲ 4.0	
住宅金融支援機構	12,829,173	11,838,191	▲ 990,982	▲ 7.7	
環境省	国立環境研究所	4,728,886	4,985,546	256,660	5.4
	環境再生保全機構	1,756,463	1,742,118	▲ 14,345	▲ 0.8
防衛省	◎ 駐留軍等労働者労務管理機構	2,606,995	2,420,374	▲ 186,621	▲ 7.2
合計	法人全体	1,349,082,231	1,326,874,998	▲ 21,871,201	▲ 1.6
	＃、※、*を除く法人	1,342,531,808	1,319,581,620	▲ 22,950,188	▲ 1.7

(注) 1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容(平成21年7月1日時点)を取りまとめたものである。

2 ◎は特定独立行政法人(公務員型)であることを示す。

3 「最広義人件費」とは、以下の金額の合計である。

- ・ 給与、報酬等支給総額(常勤役職員に係る当該年度に支給した報酬、給与、賞与、その他の手当の合計額)
- ・ 退職手当支給額(常勤役職員に係る当該年度に支給した退職手当の支給額)
- ・ 非常勤役職員等給与(非常勤役職員、臨時職員等に支給した給与、諸手当、退職手当支給額の合計額)
- ・ 福利厚生費(すべての役員及び職員(非常勤職員等を含む。)に係る法定福利費と法定外福利費の合計額)

4 ※は平成19年10月1日に設立された法人であることを示し、19年度の支給総額は平成19年10月1日から平成20年3月31日までの額である。

5 *は平成20年10月1日に特殊会社になったことを示し、20年度の支給総額は平成20年4月1日から同年9月30日までの額である。

6 〃は総人件費改革の対象外とされている法人であることを示す。

・ 沖縄科学技術研究基盤整備機構については、沖縄科学技術大学院大学(仮称)の設置が目的とされ、関係関係申合せにより、平成24年度を目途に開学することとされており、今後も事業量が増大することから、対象法人とはされていない。

・ 日本司法支援センターについては、刑事訴訟法等の改正に伴う被疑者国選弁護対象事件の範囲の拡大により、21年度に大幅に事業量が増大することが見込まれていることから、対象法人とはされていない。

7 「対前年度比較増▲減」の「対前年度比」は、平成19年度と20年度とで人件費が何パーセント変化したかを表す変化率である。

8 国際農林水産業研究センター及び森林総合研究所は平成20年4月1日に旧緑資源機構の業務承継を行った法人であり、平成19年度の支給総額は、承継前の当該法人と承継された旧緑資源機構の業務に係る平成19年度の支給額を合算した額である。

主務省	法人名	給与、報酬等 支給総額	構成比	退職手当支給 額	構成比	非常勤役員 等給与	構成比	福利厚生費	構成比	最広義人件費
農 林 水産省	水産総合研究センター	7,565,401	70.6	828,337	7.7	1,201,938	11.2	1,113,362	10.4	10,709,038
	農畜産業振興機構	1,991,883	75.5	201,154	7.6	116,719	4.4	327,610	12.4	2,637,368
	農業者年金基金	676,083	79.8	31,864	3.8	29,717	3.5	109,755	13.0	847,419
	農林漁業信用基金	1,072,857	80.4	59,423	4.5	24,353	1.8	177,926	13.3	1,334,561
経 済 産業省	経済産業研究所	405,336	48.9	898	0.1	376,635	45.5	45,726	5.5	828,595
	工業所有権情報・研修館	946,906	62.9	0	0.0	406,194	27.0	151,234	10.1	1,504,334
	日本貿易保険	1,397,213	79.3	976	0.1	201,796	11.5	161,307	9.2	1,761,292
	産業技術総合研究所	28,697,182	62.9	2,972,103	6.5	9,586,622	21.0	4,352,509	9.5	45,608,416
	◎ 製品評価技術基盤機構	3,109,835	61.4	493,755	9.8	1,058,819	20.9	401,668	7.9	5,064,077
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	6,089,060	81.4	621,534	8.3	46,432	0.6	721,789	9.7	7,478,815
	日本貿易振興機構	13,005,111	73.0	988,379	5.5	2,327,126	13.1	1,491,429	8.4	17,812,045
	原子力安全基盤機構	4,718,468	79.4	78,941	1.3	522,355	8.8	620,043	10.4	5,939,807
	情報処理推進機構	1,602,394	55.9	76,546	2.7	1,014,814	35.4	170,794	6.0	2,864,548
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	4,278,093	56.0	368,748	4.8	2,183,607	28.6	808,558	10.6	7,639,008
中小企業基盤整備機構	7,346,225	64.3	701,662	6.1	2,129,309	18.6	1,248,200	10.9	11,425,396	
国 土 交通省	土木研究所	3,557,201	81.5	82,081	1.9	375,372	8.6	351,946	8.1	4,366,600
	建築研究所	843,613	67.3	78,826	6.3	204,511	16.3	126,411	10.1	1,253,361
	交通安全環境研究所	838,519	58.9	92,029	6.5	360,995	25.4	130,998	9.2	1,422,541
	海上技術安全研究所	1,857,923	73.9	197,719	7.9	212,621	8.5	244,678	9.7	2,512,941
	港湾空港技術研究所	896,000	67.0	99,917	7.5	215,741	16.1	126,428	9.4	1,338,086
	電子航法研究所	564,757	67.5	107,106	12.8	85,040	10.2	79,968	9.6	836,871
	航海訓練所	3,470,816	77.9	478,882	10.7	27,015	0.6	478,213	10.7	4,454,926
	海技教育機構	1,663,145	77.3	164,358	7.6	112,460	5.2	212,800	9.9	2,152,763
	航空大学校	930,049	66.3	249,836	17.8	101,724	7.3	120,941	8.6	1,402,550
	自動車検査	5,211,680	80.1	209,352	3.2	382,291	5.9	706,137	10.8	6,509,460
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	14,548,181	58.2	4,124,787	16.5	2,487,919	10.0	3,837,196	15.3	24,998,083
	国際観光振興機構	1,035,116	75.1	110,462	8.0	82,929	6.0	150,275	10.9	1,378,782
	水資源機構	13,471,774	72.7	946,468	5.1	815,550	4.4	3,293,984	17.8	18,527,776
	自動車事故対策機構	2,749,250	73.4	279,975	7.5	286,000	7.6	429,769	11.5	3,744,994
	空港周辺整備機構	688,485	78.3	32,544	3.7	47,283	5.4	111,362	12.7	879,674
	海上災害防止センター	288,661	76.5	22,492	6.0	25,214	6.7	41,148	10.9	377,515
	都市再生機構	31,973,841	76.9	2,598,254	6.2	779,232	1.9	6,229,067	15.0	41,580,394
	奄美群島振興開発基金	131,309	66.0	41,334	20.8	7,994	4.0	18,336	9.2	198,973
	日本高速道路保有・債務返済機構	846,209	84.4	7,574	0.8	25,294	2.5	123,210	12.3	1,002,286
住宅金融支援機構	8,580,740	72.5	724,229	6.1	1,085,650	9.2	1,447,572	12.2	11,838,191	
環境省	国立環境研究所	2,277,848	45.7	264,075	5.3	1,940,170	38.9	503,453	10.1	4,985,546
	環境再生保全機構	1,127,561	64.7	289,077	16.6	140,840	8.1	184,640	10.6	1,742,118
防衛省	◎ 駐留軍等労働者労務管理機構	2,082,269	86.0	58,802	2.4	33,977	1.4	245,326	10.1	2,420,374
合計	法人計	952,943,515	71.8	89,385,883	6.7	119,808,247	9.0	164,737,336	12.4	1,326,874,990
	※、*を除く法人	947,991,159	71.8	89,361,049	6.8	118,796,962	9.0	163,955,399	12.4	1,320,104,578

(注)1 本表は、各主務大臣及び各法人が公表した内容(平成21年7月1日時点)を取りまとめたものである。

2 ◎は特定独立行政法人(公務員型)であることを示す。

3 「最広義人件費」とは、以下の金額の合計である。

- ・ 給与、報酬等支給総額(常勤役員に係る当該年度に支給した報酬、給与、賞与、その他の手当の合計額)
- ・ 退職手当支給額(常勤役員に係る当該年度に支給した退職手当の支給額)
- ・ 非常勤役員等給与(非常勤役員、臨時職員等に支給した給与、諸手当、退職手当支給額の合計額)
- ・ 福利厚生費(すべての役員及び職員(非常勤職員等を含む。)に係る法定福利費と法定外福利費の合計額)

4 ※は総人件費改革の対象外とされている法人であることを示す。

・ 沖縄科学技術研究基盤整備機構については、沖縄科学技術大学院大学(仮称)の設置が目的とされ、関係関係申合せにより、平成24年度を目途に開学することとされており、今後も事業量が増大することから、対象法人とはされていない。

・ 日本司法支援センターについては、刑事訴訟法等の改正に伴う被疑者国選弁護対象事件の範囲の拡大により、21年度に大幅に事業量が増大することが見込まれていることから、対象法人とはされていない。

5 *は平成20年10月1日に特殊会社になったことを示し、20年度の支給総額は平成20年4月1日から同年9月30日までの額である。

6 四捨五入の関係から、合計額(最広義人件費)が一致しない場合がある。